

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASO LKA/A 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	北西州、プツラム地区 (総面積約3,700ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	インギニミチャ灌がいダム計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=1=7.28Rs)	1) 23,200 2) 13,600 3)	内貨分	1) 2) 3) 13,600	(状況) 本案件は、下記の通りOEFCFのローンにより実施された。 1978年8月 OEFCF 融資L/A 締結 (インギニミチャ貯水池建設 18億円) 1979年6月～1984年6月 詳細設計指導及び施工管理 (日本技術開発株式会社) 1981年9月 工事開始 1985年3月 工事完成 事業化された内容: (円借款の対象は下記の①②) ①堤長4,648m、堤高18m、有効貯水量6,019万トンの均一式アースダムの建設 ②既設水田664ha、新規開田1,887haの灌漑を行うための灌漑施設建設 ③新規開田 (ジャングル刈り払い及び整地) 及び入植 (1,680戸) (平成4年度現地調査) 既に供用を開始しているが、水不足のため当初の計画作付率を大きく下回っている。 (1985～93年は計画の約半分) 現在OEFCFにより水不足の解明とその対策のための調査 (SAPS) を実施中。1993年3月末に最終報告作成の予定。	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	北西州プツラム地区のキリムチャワ、カランベおよびベラウイリの各村落にまたがる総面積2,550haについてのかんがい・排水設備事業であり、次の内容を含む。 1) 総かんがい面積: 2,550ha 2) ダム ①型式: 均一式アースダム ②全長: 3.97km ③堤頂幅: 6.10m ④堤頂標高: 64.62m ⑤堤体容積: 1,112,190cu.m 3) 貯水池 ①有効貯水量: 60,194,810cu.m ②全流域面積: 614,685sq.km ③最大年間流出水量: 415,573,551cu.m 4) 幹線水路 ①型式: 土水路 ②延長: 左岸21.40km、右岸26.06km かんがい面積: 左岸1,620ha、右岸931.5ha				
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1976年 12月		計画事業期間		1) 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	日本技術開発 (株)		4. フィージビリティとその前提条件		有 EIRR ¹⁾ 18.00 FIRR ¹⁾ 2) 2) 3) 3)
6. 相手国の担当機関	灌漑電力道路省 Ministry of Irrigation, Power and Highways	10. 調査団	団員数		条件又は開発効果		2. 主な理由
7. 調査の目的		調査期間	1977.3-1977.8(6ヵ月)		[前提条件] ①建設期間を5年、プロジェクトライフ50年間とする。 ②工事完了後の計画地域内での水稻生産量は、15,200トンと見込まれる。尚、推定農業生産上界量は以下の通りである。 計画年次 水稻 大豆 雑豆 唐辛子 (kg) 第6年 939.2 304.8 254 355.6 第11年 1669.6 609.6 508 762.0 ③農業生産上の投入・産出額は1985年の推定国際市場価格で産出する。 ④本計画によってもたらされる農産物増加分のみを便益とする。 [開発効果] ①水稻並びに各種補助的食糧作物の生産増加 ②農民組織の充実及び農民の生活向上		
8. S/W締結年月	1976年 12月	延べ人月	21.50				
9. コンサルタント	日本技術開発 (株)	国内	13.80		5. 技術移転		3. 主な情報源 ①③④
10. 調査団		現地	7.70				
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績	総額 56,276 (千円) コンサルタント経費 48,427				

外国語名 Inginitiya Reservoir Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1993年 3月

ASO LKA/A 302/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	アンパン川のエラヘラ及びアンガメディラの各頭首工によって取水灌漑される62,200ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	モラガハカンド農業開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=15.0 Rs)	1) 187,470	内貨分	1) 63,670 2) 3)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	①ダム及び貯水池 有効貯水量 686MCM ダム型式 ロックフィルダム (主ダム、第2副ダム) コンクリートダム (第1副ダム) ②下流開発 灌漑面積 62,200ha 水路 用水路 145.2Km 排水路 91.4Km * (上記予算は1978年12月価格ベース)			(状況) (平成4年度現地調査) 本報告書提出後、JICAにより同名の見直し調査(M/P+F/S)が1988年、1989年に行われ、平成元年度に終了した。 ・見直し調査 (M/P+F/S) ではフェーズI (事業見直し) でダム建設と灌漑 (62,000ha) 発電所 (25MW) 建設を策定。フェーズIIでNCRB地区3段階の開発計画が提言された。 ・現在政府は同上M/Pで提言されたカルガンダム建設の具体化に向け検討中。 この結果、本調査での提案内容は大幅に変更されて実施される見込みとなった。		
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S	
6. 相手国の 担当機関	マハヴェリ開発庁 Mahaweli Development Board	8. S/W締結年月	1978年 7月	計画事業期間	1) 1980. -1988. 2) 3)			
7. 調査の 目的		9. コンサルタント	日本技術開発 (株) 日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR ¹⁾ 12.00 FIRR ¹⁾ 2) 2) 3) 3)			
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1978.10-1979.9(10ヵ月) 延べ人月 国内 92.70 現地 51.10 41.60	条件又は開発効果	[条件] 電力供給量により水力発電の便益、農業生産物による灌漑の便益を基にした。 [開発効果] 食糧生産量の増加、失業問題の解消、社会経済の発展。				2. 主な理由	スリランカ政府内の調整 (優先順位付) 中。 北部地域を中心とした、LITE (タミール・イスラム開放の虎) の活動のための治安悪化。
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	001	3. 主な情報源	①②			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	231,530 (千円) 210,460							

外国語名 Moragahakanda Agricultural development Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1993年 3月

ASO LKA/S 201A/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状											
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロンボ (現地調査は、トリンコマリ、ゴール及びジャフナの3港についても実施)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅										
2. 調査名	コロンボ港整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 130,360	内貨分	1) 2)	(状況) 引き続き緊急計画についてのF/S調査を実施した。											
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	US\$1=219円=Rs15.6	2)	外貨分													
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					2. 主な理由										
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	1988年を目標年次としたコロンボ港整備のマスタープランを作成した。 1. 在来船用バース ①新設1バース (KQ#2) : 水深-12m、延長250m (1988年以降コンテナバースに転換) ②1バースを拡張し2バースとする : 水深-9m、延長165m、拡張50m ③その他 : 3バースを修理用バースに転換、1コンテナバース (QE#5) を在来船バースに転換 2. コンテナバース ①新設3バース (KQ#1、#2、#3) : #2は従来船用からの転換 ②在来型埠頭のコンテナ化 (QE#5) 3. オイルバース新設1バース (ドルフィン一式、パイプライン一式、バンカー設置一式、等) 4. 荷役機械 : フォークリフト85台、クレーン9基 (可動8基、浮き1基)、等 5. 港内道路 : 5.7km (1982年2車線、1988年4車線) (注) 「国別経済技術協力事業実績 : 昭和29年度～昭和60年度」 (昭和62年12月刊行) によれば、「コロンボ港整備計画調査」の事前調査および港湾整備計画の一環として、1978年度に (セイロン海運公社) の船舶増強計画調査が実施されたとされている。この調査は、3隻の更新を勧告し、報告書は別途まとめられている。本要約表では、コロンボ港に係わる調査のみを対象とする。															
6. 相手国の担当機関	スリランカ港湾局 Sri Lanka Ports Authority	4. 条件又は開発効果															
7. 調査の目的	短期緊急計画の作成 長期の基本計画の作成	マスタープラン作成の基本方針 : ①荷役作業の機械化と埠頭の増設により、現在の船混、滞船問題を解消し、将来需要の増加に対応する。石油精製施設の建設に合わせてオイル専用埠頭を整備する。 ②コンテナ貨物の増加については既存埠頭の整備と専用埠頭の新設によって対応する。 ③港内の土地利用を効果的に改善する。 ④コロンボ市内道路との整合性を考慮し、港湾取付道路の交通容量を改善する。 ⑤緊急に必要とされている大型船舶修理施設のあり方を検討する。															
8. S/W締結年月	1979年 5月	以下の需要予測は、公共支出計画 (1979～1983) の各種経済指標を参考にした。括弧内はコンテナ貨物 (内数) (千トン) <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1983</td> <td style="text-align: center;">1988</td> </tr> <tr> <td>乾貨</td> <td style="text-align: center;">3,313 (899)</td> <td style="text-align: center;">4,573 (2,398)</td> </tr> <tr> <td>液貨</td> <td style="text-align: center;">2,865</td> <td style="text-align: center;">3,108</td> </tr> </table>								1983	1988	乾貨	3,313 (899)	4,573 (2,398)	液貨	2,865	3,108
	1983	1988															
乾貨	3,313 (899)	4,573 (2,398)															
液貨	2,865	3,108															
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	10. 調査団 団員数 9 調査期間 1979.6-1980.3(9ヵ月) 延べ人月 国内 46.14 現地 33.60 現地 12.54															
11. 付帯調査・現地再委託	なし	3. 主な情報源															
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	104,401 (千円) 89,707	5. 技術移転 現地においてカウンターパートに対し、港湾計画の手法を指導した。															

外国語名 Development Project of the Port of Colombo

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASO LKA/S 201B/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロombo (現地調査は、トリンコマリ、ゴール及びジャフナの3港についても実施)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 滞延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	コロombo港整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=219円= Rs15.6	1) 70,458	内貨分	1) 16,418		
			2) 54,040	外貨分	2) 54,040		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容					(状況) OECFの融資により実施されている。 1980年3月 日本政府に対する援助要請 1980年10月 OECF融資L/A締結 (コロombo港開発事業 76億円) 事業内容: コンテナバース1バース (延長300m、奥行350m、水深12m) 建設、荷役設備 (コンテナクレーン等)、付帯設備施設 1985年8月 完工 1984年4月 OECF融資L/A締結 (同上II、63.62億円) 事業内容: 円借款にて建設したコンテナバースの隣接地に、新たにコンテナバース1バースの建設及び荷役用機器の設置 1987年11月 完工 1985年1月 OECF融資L/A締結 (同上III、25.79億円) 事業内容: コルテボーンキーに建設中のコンテナバースの隣接地に、新たにコンテナバース1バース (延長330、水深13m) の建設及び荷役用機器の設置 1987年1月 完工 1987年8月 OECF融資L/A締結 (コロombo港開発事業 (IV) 19.55億円) 事業内容: ①クイーンエリザベス埠頭にコンテナクレーン1基設置 (吊上能力35.5トン) 及び基礎工事 ②港湾内道路と既存道路を結ぶ延長1.5km道路整備 (片側車線2車線、往復4車線道路) 1993年10月 完工予定
4. 分類番号		緊急計画 (目標年次1983年)					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	①在来船用新設1バース (KQ#2): 水深-12m、延長250m ②在来船用1バースを修理用バースに転換 ③荷役機械 (3トンフォークリフト38台、5トンフォークリフト47台、30トン可動クレーン8基、浮きクレーン1基) ④コンテナ用新設1バース (KQ#1): 水深-12m、延長300m ⑤在来埠頭のコンテナ化 (QE#5): 水深-11m、延長200m ⑥コンテナ用整備一式 (クレーン3基等) ⑦港内道路: 5.7km、2車線					
6. 相手国の担当機関	スリランカ港務局 Sri Lanka Ports Authority						
7. 調査の目的	短期緊急計画の作成 長期の基本計画の作成						
8. S/W締結年月	1979年 5月	計画事業期間	1) 1981.2-1983.12	2)			
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 17.10 2) 3)	FIRR ¹⁾ 8.22 2) 3)		
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1979.6-1980.3(9ヵ月) 延べ人月 国内 46.14 現地 33.60 12.54	条件又は開発効果 前提条件: ①プロジェクトライフは1980年以降の25年 ②港湾料金はコンテナを除き、現行より25%引き上げる。 開発効果: ①荷役費用の減少 ②停泊・滞船費用および時間の減少 ③航行安全度の改善 ④中継貿易、コンテナのフィーダーサービスの拠点としての役割 ⑤船舶の修理による付加価値の増大 (コロomboドックヤード社) ⑥港湾活動の増大を通じた経済発展への貢献					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	104,401 (千円) 89,707	5. 技術移転	現地においてカウンターパートに対し、港湾計画の手法を指導した。			3. 主要情報源 ①②④	

外国語名 Development Project of the Port of Colombo

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASO LKA/S 601/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア				1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	コロンボ港整備計画アフター ケア	2. 提案プロジェクト/ 計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況)		
		2)		外貨分				
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト						
4. 分類番号		1979年度に実施したFIS調査のうち、コルテボーム埠頭のコンテナバースが円借款の対象となつたため、相手国政府に対し、技術的分野の説明を行なった。						
5. 調査の種類	その他							
6. 相手国の 担当機関								
7. 調査の 目的	スリ・ランカ政府当局に対する技術的 な説明							
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント								
10. 調査団	団員数						2. 主な理由	
	調査期間	1980.8-1980.9(1/4カ月)						
	延べ人月 国内 現地							
11. 付帯調査・ 現地再委託								
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源		
総額	1,510 (千円)					①		
コンサルタント経費	1,510							

外国語名 Development Project of the Port of Colombo(follow-up)

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASO LKA/A 303/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	マハヴェリ川ミニベ堰を取水源とするマハヴェリ川右岸下流域に広がる地区 (総面積 68,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	マハヴェリ農業開発計画システムC地区	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 85,300	内貨分	1) 2) 3) 40,100				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1) 幹線水路: 17.4km 2) 支線水路: 54.7km 3) 派線水路: 50.1km 4) 排水路: クダオヤ・ハンガマラエラ 5) 農地造成 (ブロック3・4・5) ① 伐開: 9,255ha ② 末端用水路: 6,960ha ③ 末端排水路: 6,960ha ④ 圃場整備: 6,960ha ⑤ 道路: 130km 6) 施設維持管理及び運営用資機材、農業機械等 ① 維持管理機械 ② 管理運営用車輛 ③ 農業機械 ④ 社会インフラ資機材及び車輛 ⑤ 入植促進対策用車輛			(状況) (平成3年度在外事務所調査) 実施中であり、90%近くが完成。 (平成4年度現地調査) 本事業はOECD (106.5億円)、IDA (9千万ドル)、クウェートファンド (4,500万ドル) による有償資金協力と、日本政府の無償資金協力及び技術協力によって実施されている。 円借款: 1981年10月 OECD融資L/A締結 (マハヴェリ河流域開発事業 77億円) 1988年5月 OECD融資L/A締結 (同上 (II) 29.5億円) 事業内容: マハヴェリ河開発計画の一環としてC地区の灌漑施設整備を行い、24100haを灌漑し、24,100戸の農家入植を図る。IDA及びクウェートファンドとの協調融資により、右岸導水路、幹支線用水路 (95.4km)、農地整備、社会公共施設等の建設、管理運営用資機材 (農業機械、車両、建機他) の調達及び普及指導を実施する。 1992年末に主要幹・支線水路工事完了。 1993年中に末端水路・排水路および道路建設を完了の予定。 無償資金協力・技術協力: 1982年12月 無償資金協力E/N署名 (パイロット農場建設計画 9.96億円) 1985年2月~1990年1月 プロ技協 (試験展示農場) 1990年12月~1992年11月 プロ技協フォローアップ協力 (畑作専門家1名) 1992年11月~1994年10月 プロ技協アフターケア協力 (農業機械及び畑作専門家2名) 実施中			
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 16.80	FIRR ¹⁾				
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[前提条件] ① 建設期間: 5年間 ② 農業生産量の増加による便益を基にした。 ③ 農業生産量 (年間) (単位: トン) 米 12,420 こしょう 230 メイズ 1,220 Cowpeas 310 コーヒー 590 Groundnut 590 ココア 200 [開発効果] 農業生産物の増量による農家所得の確保及び国の食糧不足の解消に貢献する。						
6. 相手国の担当機関	マハヴェリ開発庁 Mahaweli Development Board	8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1982. -1986. 2) 3)				
7. 調査の目的		9. コンサルタント	日本技術開発 (株) 日本工営 (株)						
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1981.3-1981.3(1ヵ月) 延べ人月 国内 3.00 国内 1.80 現地 1.20	11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績	総額 28,983 (千円) コンサルタント経費 7,000	5. 技術移転							
		12. 経費実績						3. 主な情報源	①②③④

外国語名 Mahaweli Ganga Agricultural Development System C

{F/S, (M/P)+F/S, D/D}

案件要約表 (F/S)

作成 1988 年 3 月
改訂 1993 年 3 月

ASO LKA/S 302/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	セイロン島東部海岸アンパライ行政区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地方上水道整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=250円=20.8Rp	1) 20,300	内貨分	1) 13,100		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	2) 2)	外貨分	2) 7,200		
4. 分類番号		①給水区域 1995年: 2,732ha 2005年: 3,325ha	3) 3)				
5. 調査の種類	F/S	②給水人口 1995年: 172,300人 2005年: 261,100人					
6. 相手国の 担当機関	地方自治・住宅・建設省、水道公社 National Water Supply and Drainage Board	③日最大給水量 1995年: 27,400立方m/日 2005年: 53,900立方m/日					
7. 調査の 目的	給水不足・環境衛生改善のため当地域 水道の F/S 実施	④水源 Amperai 地区: Amperai 貯水池 Coastal 地区: Sambuveli 堰表流水					
8. S/W 締結年月	1981 年 12 月	計画事業期間	1) 1983.6-1986.12		2) 2)		
9. コンサルタント	(株) 日水コン	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 4.91 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 4.91 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1982.2-1982.10(8カ月) 延べ人月 国内 45.61 現地 27.41 18.20	条件又は開発効果	開発効果として、浅井戸に依存している地区を始め全計画地域にわたる環境衛生の向上はもちろんのこと、商工業の活性化にともなう雇用機会の増大が期待される。現在調査区域内人口 146,000 人 (1981年) のうち、わずか 27,000 人が時間給水による恩恵を受けているに過ぎないのが、1995年を目標にした計画では 172,000 人 (区域内全人口 237,000 人に対して) が給水を受ける。			2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	研修員の受け入れ: 主要担当者 2 名に対し、水道計画に関して研修を実施した。			3. 主な情報源	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	112,094 (千円) 103,138					①②	

外国語名 Water Supply Scheme for Amperai Group of Towns

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASO LKA/S 602/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロomboのカトナヤケ空港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	コロombo空港整備計画アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=20.55	1) 115,739	内貨分	1) 25,525	(状況) ・1984年国家計画に組み込まれ、1988年には施設が完成した。 ・実施されたF/S: Colombo Airport Development Study Project (コンサルタント: Netherlands Airport Consultants BV(NACO)) ・F/Sの結果プロジェクトが実現 ・1983年4月 OECF融資L/A 締結 (旅客ターミナル 102億円) ・日本輸出入銀行一滑走路建設 ・イギリス ODA—航空航行援助施設設置 ・フランス—その他の施設 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし	
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	2) 外貨分					
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	その他	空港拡張計画 (M/P) の経済分析、財務分析を見直した。新滑走路建設とターミナル地域整備の緊急度を比較し、新滑走路建設のプライオリティが高いことを提案。					
6. 相手国の担当機関	スリランカ空港公団 Airports Authority of Sri Lanka	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	JICA、OECF、民間コンサルタント調査後の建設費の詳細調査	・空港利用客の取扱が大幅に改善され、外貨獲得に寄与しうる。					
8. S/W締結年月	年 月	9. コンサルタント					
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	10. 調査団					
10. 調査団	団員数 2 調査期間 1981.12-1982.5(6カ月) 延べ人月 国内 4.42 現地 3.26 現地 1.16	11. 付帯調査・現地再委託					
11. 付帯調査・現地再委託	特になし	12. 経費実績					
12. 経費実績	総額 26,740 (千円) コンサルタント経費 8,869	5. 技術移転		現地コンサルタントに対して、建設工事施工監理業務の支援によりOJTを実施。		3. 主な情報源	
				①②			

外国語名 Colombo Airport Development (follow-up)

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

ASO LKA/S 303/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロombo都市圏 (カツナヤケーコロombo)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	コロombo周辺道路網整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=225円=23Rp	1) 51,080	内貨分	1) 2) 3) 19,790		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	[プロジェクトA] 1) 本計画道路 25.4km K-1: Dalugama インターチェンジ—Ragama インターチェンジ 7.1km K-2: Ragama インターチェンジ—Ekala インターチェンジ 8.4km K-3: Ekala インターチェンジ—空港 9.9km 2) 接続道路及び関連道路 K-4: Wewelduwa—Kiribathgoda (Biyagamaへの接続道路) 1.7km K-5: Ekala インターチェンジ—Negombo 道路 3.1km K-6: Dandugam—空港 9.5km K-7: KIPZ インターチェンジ—Canada Sri Lanka Friendship 道路 1.6km [プロジェクトB] 1) 本計画道路 5.7km P-1: コロombo港—Prince of Wales 通り 1.6km ; P-2: Prince of Wales 通り—Peliyagoda 1.5km P-3: Peliyagoda—Dalugama 2.9km 2) 接続道路及び関連道路 P-4: Peliyagoda—Dalugama (Kandy沿い) 2.6km ; P-5: Peliyagoda—Wattala 1.0km				(状況) プロジェクトBのうちポート・アクセス道路1.5kmは、OECD借款によりEngineering Serviceを1987年実施。 (「コロombo港湾整備計画」に関連) 1990年3月 OECD融資/LA締結 (コロombo・カトナヤケ高速道路建設 E/S 5.2億円) 1990年6月 E/Sに着手、10月にはF/SのReviewを完了、11月より概略設計開始 1992年12月 詳細設計終了
4. 分類番号		5. 調査の種類					
7. 調査の 目的	国際空港とコロombo港を結ぶ約30kmの 高速規格道路の技術的、経済的フイ ジビリティ調査	8. S/W締結年月	1982年 9月	計画事業期間	1) 1986.1-1989.12 2) 3)	2. 主要理由 1982年スリランカ国の国内暴動発生以来、新規道路プロジェクトは全くストップして きたが、ようやくこの国の政治、経済状況の好転に従い、開発計画の促進、工業開発の 振興、交通渋滞の解消のため本プロジェクトが実施されている。	
9. コンサルタント	(株)日本構造橋梁研究所 国際航業(株)	4. フイジビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.50 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)	条件又は開発効果		
10. 調査団	団員数 21 調査期間 1982.12-1984.1(13ヵ月) 延べ人月 国内 65.59 現地 7.49 58.10	11. 付帯調査・ 現地再委託	土地、地質、測量調査	条件	1) 経済便益は当該計画道路を含む道路網上の効率的走行を通じた交通費用の節約、経済費 用はプロジェクト道路の投資費用(用地取得、道路建設、エンジニアリング・サービス) と維持費とした。 2) プロジェクト道路建設期間は5年間、プロジェクトライフは25年間、資本の機会費用は 12%とする。 [開発効果] 1) 通過交通・大型車輛のコミュニティ道路からの分離による効率的利用 2) コロombo港、投資促進地帯、国際空港の連結によるGCEC地域及びGampaha Districtの生産 性の上昇と他の主要開発プロジェクトの効率的実施への効果 3) Katunayake投資促進地帯(KIPZ)をはじめとする新規工業立地の誘因 4) 新道路、とくにExpresswayの建設による市場圏の拡大 5) GCEC地域及びGampaha Districtの通勤時間の短縮と都市人口の一部郊外移住促進による 人口分散効果	3. 主要情報源 ①②④	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	203,467 (千円) 193,010	5. 技術移転	①研修員の受け入れ: DOH (Department of Highways)、GCECの技術者2名をよび、 建設省、道路公団の機構、工事の見学道路の運営・管理等を勉強させた。②現地コンサル タントの活用: 測量、地質調査。				

外国語名 Colombo-Katunayake Expressway and New Port Access Road Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1993年 3月

ASO LKA/S 304/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロンボ首都圏全地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	大コロンボ電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=270円	1) 38,333	内貨分	1) 4,526 2) 3)			
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	(1) 市内中継線網の建設 中継ケーブル布設 109.1km (光ケーブル布設 11.7kmを含む) PCMシステム新設 781システム PCM中間中継器 1,411個 マンホール新設 327個 管路布設(延長) 59.7km (延長) 230km (2) 加入者線路網の建設 一次ケーブル布設 147km 二次ケーブル布設 950km 切換盤設置 187個 新設局引込ケーブル対数 67,900回線 マンホール新設 450個 管路布設(延長) 96km (延長) 490km			(状況) 1985年5月 OECF融資L/A締結Phase I (大コロンボ圏電気通信網整備103.59億円) 事業内容: ①市内中継線網24局間(中継ケーブル1,091km、PCM新設781システム、 管路敷設230km) ②加入者線路網7局対象(1次ケーブル147km、2次ケーブル950km、管路敷設 490km) 1991年3月 Phase I 建設完了 1991年3月 OECF融資L/A締結Phase II (大コロンボ圏電気通信網整備109.68億円) 事業内容: ①Phase I で未整備の18交換機地区(含カトナヤケ交換機地区)の加入者線の整備 及びPhase I の8交換機地区の加入者線の追加整備 ②ガンバハ県電話通信整備及び大コロンボ圏における通信ネットワーク見直しに 伴う伝送設備補充 1991年12月 コンサルタント契約調印 1995年7月 建設完了予定 (平成4年度在外事務所調査) 1993年6月 詳細設計および工事開始 1994年12月 同完了予定		
4. 分類番号		5. 調査の種類						F/S
6. 相手国の 担当機関	スリランカ電気通信局 Telecommunications Department	7. 調査の 目的						国家開発計画の一環である大コロンボ 電気通信網整備計画のフィージビ リティ調査
8. S/W締結年月	1982年 12月	8. 計画事業期間						1) 1986.8-1988.11 2) 3)
9. コンサルタント	日本通信協力(株)	4. フィージビリティ とその前提条件						有 EIRR 1) 29.70 FIRR 1) 15.20 2) 2) 2) 3) 3) 3)
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1983.1-1983.11(11ヵ月) 延べ人月 国内 46.30 現地 11.70 34.60	条件又は開発効果	[前提条件] 1) プロジェクト・ライフは、サービス・イン後20年間とする。 2) 財務分析で用いた価格を標準変換係数を用いて国境価格とする。本プロジェクトの場合 は、国境価格と国内価格とが一致している。 3) 経済便益は、財務分析で用いた営業収入に加え、消費者余剰を計上する。 [開発効果] 1) 首都圏内の電話線路網を改善することにより、現在の通話困難、積滞等を解消 する。 2) 医療機関への緊急連絡が可能となることによる人命の救助・治安対策の向上 3) 政府サービスの高度化・多様化 4) 情報量の増大 5) 経済活動の活性化 6) 雇用機会の創出					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	①共同で報告書作成：SLTDの上級技術者2名と、現電気通信局長を日本へ招聘し報告 書を作成。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。		2. 主要理由	優先性の高さ：本プロジェクトはスリランカ政府内でも最優先され大統領からも特に サポートされている。 (平成4年度在外事務所調査) 大コロンボ地区はスリランカの政治・経済活動の中心であり、1980年初頭には電気通 信網の古さと不十分さは克服すべき緊急課題となった。		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	117,636 (千円) 109,525	3. 主要情報源	①②④					

外国語名 Telecommunications Network Improvement Project in Greater Colombo

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

ASO LKA/S 101/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	全国電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=26.00ルピー	1) 29,307	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト	2000年までに中継回線を100%デジタル化するとともに、下記の都市の市内網拡充計画を提案した。 (1) 大コロンボ通信網整備プロジェクトPhase II (2) S L T D組織強化プロジェクト (3) イ) 5市町加入者線路拡充プロジェクト ロ) 6市町総合通信網拡充プロジェクト			(状況) 現在工事中の大コロンボ通信網整備プロジェクトは、Phase I が完了し、Phase II は実施中である。 1991年3月 OECF融資L/A締結 (大コロンボ圏電気通信網整備 (II) 109.68億円) 事業内容： ①Phase I で未整備の18交換機地区 (含カトナヤケ交換機地区) の加入者線の整備及びPhase I の8交換機地区の加入者線の追加整備 ②ガンバハ県電話通信整備及び大コロンボ圏における通信ネットワーク見直しに伴う伝送設備拡充 1991年12月 コンサルタント契約調印 1995年7月 完了予定 (平成4年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					前提条件としては2000年までに電話需要の解消、電気通信施設の100%デジタル化及び新サービスの導入を実現させる計画の実施である。 開発効果としては、本計画を実行することによって、都市部と地方部の電気通信サービスの地域格差の解消と積滞加入者の解消を実現できる。
5. 調査の種類	M/P	6. 相手国の担当機関	郵電省電気通信局 Ministry of Posts and Tel., Tel. Dept.			2. 主な理由	①効果の大きさ ②優先度の高さ
7. 調査の目的	スリランカ全国の電気通信網整備のマスタープランの策定	8. S/W締結年月	1984年 8月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)	10. 調査団	団員数 12 調査期間 1984.12-1985.10(11ヵ月) 延べ人月 国内 28.22 現地 21.80			3. 主な情報源	①②④
11. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績	総額 136,112 (千円) コンサルタント経費 128,045				
		5. 技術移転	①研修員の受け入れ：カウンターパート3名を日本に招聘し1ヵ月間の研修を実施。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。				

外国語名 Master Plan for the Domestic Telecommunication Network

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1993年 3月

ASO LKA/A 304/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	ミニベ地区 (6,800haの内、4,800ha灌漑面積、人口約68,000人) ナガディーバ地区 (2,400haの内、1,600ha灌漑面積、人口約18,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	農業用貯水池復旧計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=27.5Rs)	1) 16,830	内貨分	1) 9,370	(状況) (平成4年度現地調査) 本事業はOECF資金協力と無償資金協力により実施されている。 1988.7.15 OECF融資L/A締結 (ミニベ・ナガティバ灌漑復旧計画 18.5億円) 1989.4.17 無償資金E/N署名 (ミニベ・ナガティバ農村開発計画 4.49億円) 1989.6.22 無償資金E/N署名 (ミニベ・ナガティバ農村総合開発計画 7.09億円) ・OECFローンは幹線水路及び管理道路の修復 (73.3km)、支線水路及び管理道路の修復 (90km) 末端道路の修復 (85km) 等を対象に実施され、94年完成予定。 ・無償資金協力によって農道改修、井戸の設置が二期にわたって実施され、既に完工している。		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主要事業内容	2) 外貨分	2) 7,460				
4. 分類番号		①水路システム	ミニベ地区	ナガディーバ地区	幹線用水路延長 : 55.3Km 11.6Km 準幹線用水路延長 : - 6.3Km 支線用水路延長 : 70.3Km 20.0Km 小用水路延長 : 42.0Km 42.9Km ヒーン川取水工 : (高/長)7.4m×74m - ②道路システム 改修延長 : 18.8Km 5.9Km 橋梁 (幅、長) : - 4×50m * (計画事業期間は5年間)			
5. 調査の種類	F/S	②道路システム						
6. 相手国の担当機関	土地及び土地開発省 Ministry of Lands and Land Development							
7. 調査の目的	1) より有効な水利用により農業の生産拡大。 2) 農民の所得及び生活向上等を図る計画の作成							
8. S/W締結年月	1984年 6月	計画事業期間	1) 2)	3)				
9. コンサルタント	日本技術開発 (株) (株) 協和コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 17.10 2) FIRR 1) 3) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1985.1-1986.3(15ヵ月) 延べ人月 国内 50.29 現地 18.33 31.96	条件又は開発効果	[条件] 農業生産量と農家収入の増加が、①乾期の灌漑面積の拡大、②単位収量増加及び③農業の多角化により達成されることを想定し、プロジェクトのwith及びwithoutにおける収量の差を基にした。 [開発効果] 既設灌漑施設の改修と有効な水利用により、農業生産の安定かつ増産を図り、住民の収入増と生活レベルの向上を達成する。					
11. 付帯調査・現地再委託								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	198,301 (千円) 184,918	5. 技術移転	①OJT ②研修員の受け入れ (1名)					3. 主要情報源 ①③④

外国語名 Rehabilitation of Tank Irrigation Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASO LKA/A 101/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	ガンパハ県全域 (約1,600平方Km、人口140万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅															
2. 調査名	ガンパハ県農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=28円)	1) 22,046	内貨分	1) 512			(状況) 1987年、スリランカ政府は本マスタープランを基に同計画で策定したプライオリティプロジェクトの一部である「農業生産振興モデル事業」を第一優先事業として選定し、当事業の実現につき、日本国政府の無償資金協力を要請した。 1989年1月基本設計実施。なお本プロジェクトは2期に分けて実施された。 本プロジェクトのI期、II期のE/N交換日、E/N額、工事完工証明日 (相手国政府発行) は以下のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">契約名</td> <td style="width: 15%;">E/N額</td> <td style="width: 15%;">E/N交換日</td> <td style="width: 15%;">E/N延長契約工期</td> <td style="width: 15%;">工事完工証明日</td> </tr> <tr> <td>I期工事</td> <td>9.96億円</td> <td>1989.6.22</td> <td>1991.3.15</td> <td>1991.2.8</td> </tr> <tr> <td>II期工事</td> <td>10.75億円</td> <td>1990.6.29</td> <td>1992.3.15</td> <td>1991.10.17</td> </tr> </table> 現在、相手国政府より日本政府に対し同プロジェクトのプロ技協が正式要請されている。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし (平成4年度現地調査) ・プロジェクト方式技術協力の正式要請があげられており、1993年3月事前調査団派遣。 ・計画対象地域内18ヶ所の橋の新設・改修、取付道路の整備に関する無償資金協力要請が1993年2月8日なされた。(総額 370.4百万円)	契約名	E/N額	E/N交換日	E/N延長契約工期	工事完工証明日	I期工事	9.96億円	1989.6.22	1991.3.15	1991.2.8	II期工事	10.75億円	1990.6.29	1992.3.15
契約名	E/N額	E/N交換日	E/N延長契約工期	工事完工証明日																		
I期工事	9.96億円	1989.6.22	1991.3.15	1991.2.8																		
II期工事	10.75億円	1990.6.29	1992.3.15	1991.10.17																		
3. 分野分類	農業/農業一般	2) 10,710	外貨分	2) 21,534		(状況) 1987年、スリランカ政府は本マスタープランを基に同計画で策定したプライオリティプロジェクトの一部である「農業生産振興モデル事業」を第一優先事業として選定し、当事業の実現につき、日本国政府の無償資金協力を要請した。 1989年1月基本設計実施。なお本プロジェクトは2期に分けて実施された。 本プロジェクトのI期、II期のE/N交換日、E/N額、工事完工証明日 (相手国政府発行) は以下のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">契約名</td> <td style="width: 15%;">E/N額</td> <td style="width: 15%;">E/N交換日</td> <td style="width: 15%;">E/N延長契約工期</td> <td style="width: 15%;">工事完工証明日</td> </tr> <tr> <td>I期工事</td> <td>9.96億円</td> <td>1989.6.22</td> <td>1991.3.15</td> <td>1991.2.8</td> </tr> <tr> <td>II期工事</td> <td>10.75億円</td> <td>1990.6.29</td> <td>1992.3.15</td> <td>1991.10.17</td> </tr> </table> 現在、相手国政府より日本政府に対し同プロジェクトのプロ技協が正式要請されている。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし (平成4年度現地調査) ・プロジェクト方式技術協力の正式要請があげられており、1993年3月事前調査団派遣。 ・計画対象地域内18ヶ所の橋の新設・改修、取付道路の整備に関する無償資金協力要請が1993年2月8日なされた。(総額 370.4百万円)		契約名	E/N額	E/N交換日	E/N延長契約工期	工事完工証明日	I期工事	9.96億円	1989.6.22	1991.3.15	1991.2.8	II期工事	10.75億円	1990.6.29	1992.3.15	1991.10.17
契約名	E/N額	E/N交換日	E/N延長契約工期	工事完工証明日																		
I期工事	9.96億円	1989.6.22	1991.3.15	1991.2.8																		
II期工事	10.75億円	1990.6.29	1992.3.15	1991.10.17																		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト																				
5. 調査の種類	M/P	長期目標 (5項目)、短期計画 (20項目) を設定した。これら短期計画からプライオリティプロジェクト (3計画) を選定しこれらの計画を早期に完成させることを提案。 短期計画: ①農業生産振興計画 ②農業生産基盤整備計画 ③農村工業振興計画 ④人材育成計画 ⑤社会インフラストラクチャー整備計画 プライオリティプロジェクト: ①農業生産振興モデル事業 ②人材育成計画 ③社会インフラストラクチャー整備計画 * (上記予算の1)は短期計画、2)はプライオリティプロジェクトの費用)																				
6. 相手国の担当機関	計画企画実施省	4. 条件又は開発効果																				
7. 調査の目的	ガンパハ県の農業生産振興のためのモデル施設建設及び機材供与。	プライオリティプロジェクトの実施は、他の短期計画実施の前提であり、後者を実現するため社会的、経済的、物的基盤を醸成するものである。 同様に、短期計画の実施も長期目標実現の前提となるものである。プライオリティプロジェクトの具体的な事業効果は以下の通り。 ①生産増大効果 (輸出作物、一般畑作物、水稻) ②農家収入の向上効果 ③社会的便益 (食料・栄養事情改善、雇用増大、教育レベル改善、健康レベルの向上)																				
8. S/W締結年月	1986年 4月	①研修習員受け入れ (昭和61年度2名、平成2年度4名、平成3年度2名) ②報告書作成に係わる共同作業 ③機材供与及びその活動方法の指導																				
9. コンサルタント	(株) 中央開発インターナショナル (株) 三祐コンサルタンツ																					
10. 調査団	団員数					13																
	調査期間					1986.7-1987.3(9ヵ月)																
	延べ人月					54.27																
11. 付帯調査・現地再委託	国内					23.24																
	現地					31.03																
12. 経費実績	総額 168,183 (千円) コンサルタント経費 146,293					5. 技術移転																
3. 主な情報源																						
①②③																						

外国語名 Integrated Rural Development Project for Gampaha District

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月
改訂1993年 3月

ASO LKA/A 102/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	南東部沿岸キリンダ漁港 漁業人口1,408人/漁船数128/年間漁獲高385t		
2. 調査名	南東部沿岸漂砂調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=35.22RP)	1) 14,437	内貨分	1) 2)
3. 分野分類	水産/水産		2)	外貨分	14,437
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト			
5. 調査の種類	M/P	キリンダ港の堆砂問題を解決し、同港の機能回復のために次の通りの埋没対策構造物の建設および維持浚渫計画が提言された。			
6. 相手国の担当機関	セイロン漁港公社 (Ministry of Fisheries and Aquatic Resources) 実施機関: 漁業水産資源省 (Ceylon Fishery Harbours Corporation)	キリンダ岬先端部への突堤新設: - キリンダ岬先端部から沖合の岩礁部岸側線に向かって突堤の200mの延長 (天端高 4.0m) 主防波堤の伸張: - 既存の防波堤先端部から40度沖側に振り防波堤を200m延長する (天端高 4.0m)			
7. 調査の目的	キリンダ漁港内外の漂砂現象の解明、堆砂低下改修案と維持浚渫計画案の作成	既存堤防の改修: - 既存防波堤100m部分の天端高の4mの嵩上げ 副堤の新設 - 漁港の北東部海岸に230mの副堤の新設 (天端高 3.0m)			
8. S/W締結年月	1987年 10月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	日本テトラポッド (株)	NE・SWモンスーン期における自然条件調査、数値シミュレーションによる漂砂現象の解明が行われ以下の漂砂対策が考え出された。			
10. 調査団	団員数	6			
	調査期間	1988.3-1989.12(16.5ヵ月)			
	延べ人月 国内 現地	29.73 16.81 12.92			
11. 付帯調査・現地再委託	深浅・地形測量、気象・海象観測、水理模型実験	①SWモンスーン期の南から北へ向かう漂砂をキリンダ岬先端部へ突堤を新設する事によって、土砂を水深の深い沖合へ運ぶことができると考えられる。 ②主防波堤の延長により沿岸漂砂阻止し、漁船保留のため港内静穏性を高める。 ③既設の副防波堤より北側に新副防波堤を建設し港口の堆砂を防止する。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	224,515 (千円) 203,563	5. 技術移転	(1) 研修員の受け入れ (2名) (2) 現地にて調査機材、新調査法について研修員に指導		
				1. プロジェクトの現況(区分)	
				<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
				(状況) 本調査の結果に基づき、1991年度無償資金協力 (E/N 92年1月、2,800万円) により、キリンダ漁港改修基本設計調査が実施され、同地域における経済・社会状況の調査、水産関連調査、改修計画 (施設内容及び対策) の策定が行われた。 改修計画の主な内容は、以下の通り。 ①主防波堤60mの延長及び突堤80mの建設 (フェーズ1) ②主防波堤120m延長、突堤120建設及び副堤140mの建設 (フェーズ2) ③主防波堤延長20m、主防波堤改修120及び副堤90mの建設 (フェーズ3) 1992年5月のE/Nで、92年度から95年度の3年間で総額21.58億円の無償資金協力が決定している。1993年3月現在、フェーズ1の工事がほぼ完了している。93年4月からフェーズ2の工事が開始され、95年3月にフェーズ3工事が完成すると、キリンダ港の機能は回復する計画となっている。	
				2. 主な理由	
				3. 主な情報源 ①②③	

外国語名 Sand Drift in the Southeastern Coast

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1993年 3月

ASO LKA/S 202A/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロombo港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	コロombo港開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US \$ = Rs. 33 = ¥ 125	1) 478,534	内貨分	1) 2)	(状況) 引き続き短期整備計画についてF/Sを実施した。 ジャヤ第3ターミナルについては、1989年2月にプログレスレポートという形でF/Sレポートを提出し、3月のOECDアプレイザルに間に合わせた。これにより、OECDはアプレイザルを行い、10月17日パリ会議で、ジャヤ第3ターミナル当該年度分の借款として62億円をブレッジした。	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要提案プロジェクト	2) 409,376	外貨分			
4. 分類番号		本調査は、2案のマスタープランを作成した。主な内容は、クイーンエリザベスコンテナターミナル3バースの改良、主進入航路変更とポートハイウェイを中心とした拡張計画、その他関連施設の充実である。					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	A計画：上記コスト1) B計画：上記コスト2)					
6. 相手国の担当機関	スリランカ港湾局 (The Sri Lanka Ports Authority)	① ノースピア第3バース	-11m x 210m				
		ノースピア第4バース	-7.5m x 130m				
		② コンテナターミナル	○				
		③ 新クイーンエリザベスコンテナターミナル (NOECT)					
		第1バース	-14m x 350m	-14m x 340m			
		第2バース	-14m x 350m	-14m x 330m			
		第3バース	-12m x 300m	-12m x 330m			
		④ 防波堤拡張	○	○			
		⑤ 防波堤新設	○	○			
		⑥ 主進入航路変更	○	○			
		⑦ 通信施設改良	○	○			
		⑧ ポートハイウェイ	○	○			
7. 調査の目的	コロombo港拡張にかかるM/P策定とF/S実施	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1988年 3月	[条件] 世界のコンテナ輸送ネットワークにおけるコロombo港の位置づけは、今後とも大きく変わる見通しにはない。しかし、コロombo港の更なる拡張(マスタープラン計画)については、同じ地理的条件下にあるゴール港の計画を見つつ柔軟に対応する。					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (株) 日本港湾コンサルタンツ	[効果] 1) 外貨不足の国家経済状況において、トランシップ貨物の取扱増による外貨収入の増大に寄与 2) スリランカ及び近隣諸国の貿易活性化 3) コロombo港の施設の改良・改善によるスリランカ国コロombo港に対する国際的信頼度の向上				2. 主な理由	世界海運におけるコンテナ輸送体系の変化に対応していくというプロジェクトの必要性、緊急性に柔軟に応えたことが円滑なプロジェクト実施に役立った。
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.11-1989.11(13ヵ月) 延べ人月 国内 28.19 現地 24.47	5. 技術移転				3. 主な情報源	①②
11. 付帯調査・現地再委託	ボーリング(土質)調査 港内水質調査	カウンターパートとの意見交換を通じ計画上の諸課題の分析、寿おん度解析、電算化など多くの分野での技術交流が図れた。					
12. 経費実績	総額 175,721 (千円) コンサルタント経費 176,480						

外国語名 Development of the Port of Colombo

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1993年 3月

ASO LKA/S 202B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロombo港			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 進延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	コロombo港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US \$ 1 = Rs. 33 = 125円	1) 257,849	内貨分	1) 42,117		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	2) 215,732	外貨分	2) 215,732	1989年3月 ジャヤ第3ターミナルについてOECEアプレイザル 1989年10月 バリ会議でジャヤ第3ターミナルについて62億円をブレッツ 1990年3月 OECE融資L/A締結 (コロombo港拡張事業 30億円) 1991年9月 ジャヤ第4コンテナターミナルについてJCT No.4バース完成後の荷役 運用システムも含めたコロombo港の効率的な荷役運営方式の提言の為 の調査団派遣 1991年10月 ジャヤ第3コンテナターミナル建設開始 1991年3月 OECE融資L/A締結 (コロombo港拡張事業 (II) 109.68億円) 事業内容: コンテナ埠頭1バースの建設、荷役機械の調達 (コンテナクレーン 2基、トランスファークレーン8基、等) (1995年6月完了予定) 1992年3月 OECE融資L/A締結 (コロombo港拡張事業 (III) 210.55億円) 事業内容: ①コンテナ埠頭1バース(JCTNo.4)の建設、②既存バース(JCTNo.1及び2)用荷役 機器調達、③航路浚渫、④石油パイプライン敷設、⑤新バース(JCTNo.4)用 荷役機器調達、⑥通信システム調達 (1996年8月完了予定)	
4. 分類番号		短期整備計画: ①ジャヤコンテナターミナル (JCT) JCT第3バース: 長さ330m、深さ-13.5m、取扱能力300,000TEUs、 コンテナヤード6,300TEUs JCT第4バース: 長さ360m、深さ-13.5m、取扱能力300,000TEUs、 コンテナヤード6,150TEUs、フィーダー船バース-9.0m×170m ポストパナマックス用ガントリークレーン 2基、トランスファークレーン 6基 ②新ノースピア (NNP) NNP第1バース: -7.5m×130m、既存岸壁の再開発 (上屋: 40m×160m) NNP第2バース: -11.0m×220m、既存岸壁の再開発 (上屋: 40m×160m) ③新オイルターミナルに対するパイプ敷設 延長700m ④クインーンエリザベス・キー第4及び第5バース改修 ⑤JCT第1及び第2バースに対するトランスファークレーンの追加 ⑥航路浚渫 (港内-13.5m、主航路-15.0m) ⑦通信システムの改良					(平成4年度在外事務所調査) 1994年 JCT第3バース工事完了予定 1993年3月現在の工事進捗状況は以下の通り ・JCT第4バース及び通信システム工事着工済み ・クインーンエリザベス埠頭改修工事完了 ・パイプ敷設及び航路浚渫実施予定 ・新ノースピア具体化準備中
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	6. 相手国の 担当機関	スリ・ランカ港湾局 (The Sri Lanka Ports Authority)			①コンテナ埠頭1バース(JCTNo.4)の建設、②既存バース(JCTNo.1及び2)用荷役 機器調達、③航路浚渫、④石油パイプライン敷設、⑤新バース(JCTNo.4)用 荷役機器調達、⑥通信システム調達 (1996年8月完了予定)	
7. 調査の 目的	コンテナ・ターミナルの計画・設計	7. 調査の 目的	コンテナ・ターミナルの計画・設計				
8. S/W締結年月	1988年 3月	8. S/W締結年月	1988年 3月			①コンテナ埠頭1バース(JCTNo.4)の建設、②既存バース(JCTNo.1及び2)用荷役 機器調達、③航路浚渫、④石油パイプライン敷設、⑤新バース(JCTNo.4)用 荷役機器調達、⑥通信システム調達 (1996年8月完了予定)	
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (株) 日本港湾コンサルタンツ	9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (株) 日本港湾コンサルタンツ				
10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団			2. 主要理由 世界海運におけるコンテナ輸送体系の変化に対応していくというプロジェクトの必要 性、緊急性に柔軟に応えたことが円滑なプロジェクト実施に役立った。	
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング (土質) 調査 港内水質調査	11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング (土質) 調査 港内水質調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	175,721 (千円) 176,480	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	175,721 (千円) 176,480			3. 主要情報源 ①②④	
		5. 技術移転	カウンターパートとの意見交換を通じ、計画上の諸課題の分析、帯おん度解析、電算化等 多くの分野での技術交流が図れた。				

外国語名 Development of the Port of Colombo

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1993年 3月

ASO LKA/A 201A/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	Amban Ganga and Mahaveli Ganga Basins, and NCRB Area			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	モラガハカランダ農業開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 1,352,000	内貨分	1) 2)	(状況) 引き続き、F/Sが実施された。		
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	NCRB地区(161,600ha)が開発優先地区に選定され、段階的開発計画が提案された。 第1ステージ: カルガンガ・ダム、NCP水路、新規開発(23,900ha)、カシユー農地(10,000ha)、施設改修(25,500ha) 第2ステージ: NCP水路、ミニベ左岸水路、新規開発(26,600ha)、施設改修(38,600ha) 第3ステージ: NCP水路、ミンネリア揚水機場、新規開発(27,000ha)、カシユー農地(10,000ha)						
6. 相手国の 担当機関	土地・灌漑マハベリ開発省							
7. 調査の 目的	北部ドライゾーンを含むアンパレ河流域の農業開発計画							
8. S/W締結年月	1987年 10月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技術開発(株)	米の自給率達成のための継続的開発 優先開発地区の人口は1981年時点で337万人。1987年現在の人口は、1,640万人、2020年には1.5倍の2,400万人に達するものと予想される。食糧自給確保をするためには、継続的な農業開発、特に食糧増産のための開発が不可欠である。 プロジェクト実施に伴う二次便益: 社会経済効果、外貨の節約、雇用機会の創出、生活水準の向上等						
10. 調査団	団員数	9		単位収量増加は			生産量増加は1989年に比べて	
	調査期間	1988.1-1989.7(18ヵ月)		水稲: 2.8 ton/ha - 1.6 ton/ha タマネギ: 5.0 ton/ha トウガラシ: 0.4 ton/ha サトウキビ: 46 ton/ha			水稲: 1,033,000 ton タマネギ: 38,000 ton トウガラシ: 25,000 ton トウモロコシ: 17,000 ton カシユー: 20,000 ton	
	延べ人月	51.10		内部収益率は		2. 主な理由		
	国内	21.90		第一ステージ: 9.3 %				
	現地	29.20		第二ステージ: 9.2 %				
	第三ステージ: 3.0 %							
11. 付帯調査・ 現地再委託								
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源		
総額	220,970 (千円)	調査期間を通じカウンターパートへの技術移転				①②③		
コンサルタント経費	213,902							

外国語名 Extension of the Moragahakanda Agricultural Development Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1991年 3月
改訂 1993年 3月

ASO LKA/A 201B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	マハベリ河アンバン河流域 (56,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	モラガハカンダ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 310,000	内貨分	1) 105,500 2) 204,500 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	アンバン河に72mのダムを築堤し62,000haの灌漑並びに25MWの発電を行う。 主な諸元は以下のとおり - 幹線水路の改修・改良 60Km - 水路建設 120Km - 道路建設 150Km - 末端開発 (新規) 13,900ha - 排水路 90Km * (計画事業期間は7年間 (実質工事4年))				(状況) スリランカ政府内部で有償資金協力要請につき検討中。 (平成4年度現地調査) 1992年10月1日 大蔵省に資金調達要請
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1987年 10月	計画事業期間	1) 2)		
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技術開発(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR ¹⁾ 9.30 FIRR ¹⁾ 2) 2) 2) 3) 3) 3)		
6. 相手国の 担当機関	マハベリ開発庁	条件又は開発効果	アンバン河流域における雇用機会の創出並びに米を主体とする農業生産物の増産を図る。				
7. 調査の 目的	昭和54年度実施のF/Sアップデート	10. 調査団	団員数 9	開発効果は作付け面積増加で 水稲: 38,130 ha イモ、穀類: 1,550 ha 野菜 (含タマネギ): 9,000 ha 単位収量増加は 水稲: 2.8 ton/ha - 1.6 ton/ha タマネギ: 5.0 ton/ha トウガラシ: 0.4 ton/ha サトウキビ: 46 ton/ha 受益人口 (主として農民) は18万人	2. 主な理由		
8. S/W締結年月	1987年 10月	11. 付帯調査・ 現地再委託	調査期間 1988.1-1988.5(5ヵ月)		1. 1989年に発足した新政権は貧困層の救済を目的としたジャナサビア計画 (貧困層を対象に日額2,200ルピーを供与する計画) を内政の重要課題に位置付けたため、プライオリティが下がった。 2. 1989年 世銀・IMFの勧告に基づく構造調整が実施された。		
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技術開発(株)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	21.33 6.45 14.88	5. 技術移転	調査期間を通じカウンターパートに対する技術移転		
10. 調査団	延べ人月 国内 21.33 現地 6.45 14.88				3. 主な情報源 ①②③		
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	220,970 (千円) 213,902						

外国語名 Extension of the Moragahakanda Agricultural Development Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂 年 月

ASO LKA/S 102/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	スリ・ランカ、ゴール港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ゴール港整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=41.00Rp	1) 592,000	内貨分	1) 2)	(状況) この調査において、緊急整備計画(防波堤350m)の策定を行なっているが、調査後その実施要請の動きがあった。 また、外郭施設(防波堤等)さえあれば、外国船社が進出するという情報がある。 (平成4年度在外事務所調査) スリ・ランカ当局は、現在BOT方式による整備を模索しており、応募企業の選定は6月30日に実施の見込み。同時にOECFの資金協力要請も検討中である。	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾		2)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				2. 主な理由 南部開発はスリランカの国家重要施策の一つとして位置づけられており、ゴール港整備計画はその一翼を担うものとされている。	
5. 調査の種類	M/P	マスタープラン： ・南西モンスーンに対し必要水面の確保のための南西防波堤 1,300m ・コンテナバース 3バース (-14m、延長1,090m) コンテナヤード (スロット2200) ・必要荷役機械、CFS、その他(管理棟、メンテナンスショップ) ・雑貨/バラ貨物バース 2バース (-14mx270m、-12mx240m) 上屋、荷役機械等 ・オイルバース 1バース (-7.5mx120m) ドルフィンタイプ 短期整備計画： ・防波堤：南西防波堤1200m、東防波堤165m (将来は埋立用護岸に転用される) ・コンテナバース (-14m、延長330m) ・荷役機械(コンテナクレーン2基、トランスファークレーン5基、その他) ・CFS、管理棟、メンテナンスショップ ・フィーダーバース (-9mx170m) 荷役機械等なし(船内クレーンで荷役) ・雑貨/バラ貨物バース (-12mx240m) 及び上屋 4,000sq.m ・オイルバース (-7.5mx120m) ・航行援助施設(灯台、灯浮標、ガイドポスト)					
6. 相手国の担当機関	スリ・ランカ港湾庁 (Sri Lanka Ports Authority)	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	①目標年次2005年のマスタープランの策定 ②調査を通じてのカウンターパートへの技術移転	【開発効果】 ①南部地域、ゴール、マータラ、ハンバントタから海外市場への直接アクセスが可能となり、スリ・ランカの港湾の再編成、機能の合理的配置に貢献する。 ②コロombo港の混雑を解消し将来需要にも対応可能とする。 ③国道A2(コロomboからゴール経由ハンバントタ)及び海岸鉄道への交通負荷を減少させ、交通需要の増大やモータリゼーションの進展にも対応できる。 ④海運コンテナの便益により、港湾背後部の荷主・荷受人のサービス・費用条件を改善する。 ⑤ゴール港が国際海運のハブ港となることで地域経済を振興させる。 ⑥ゴール地域コガラの輸出加工区の開発に資する。 ⑦南部地域における開発の核を提供し、工業化による経済の活性化に貢献する。(特に、港湾背後のセメント工場と港湾に近接して立地する予定の製粉工場) ⑧コロombo港の利用に比較して、内陸輸送費が低減し、南部地域の農業振興に資する。 ⑨地場産業の開発と合わせ港湾の建設・運営は雇用機会を増大させる。 短期整備計画(目標年次1997年)のプロジェクトライフを35年、需要予測を在来貨物597,000ton、コンテナ貨物226,000TEUと想定すると、EIRRは8.15%、FIRRは4.99%となる。財務的には防波堤の建設と航路浚渫は、スリ・ランカの国庫負担とし、また、コンテナ貨物のみクリフを20%値上げする必要がある。					
8. S/W締結年月	1990年 4月	5. 技術移転					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (株)日本港湾コンサルタンツ	カウンターパートとの意見交換を通じ、港湾計画の手法、静穏土分析等多くの分野での技術交流が行われた。					
10. 調査団	団員数	10					
	調査期間	1990.9-1991.11(13ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	68.72 39.65 29.07					
11. 付帯調査・現地再委託	深浅測量 地形測量 ボーリング(土質)調査	3. 主な情報源					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	232,251(千円) 226,013	①②					

外国語名 Development of the Port of Galle

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1988 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

ASE THA/S 301/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国鉄幹線 南線 1,159km 110橋 北線 751km 22橋 東北線 1,205km 45橋			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	鉄道橋梁改良計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=20バツ	1) 16,683	内貨分	1) 2) 3)						
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	内容 214 連のうち 197 連を補修、補強 17 連を新橋に架け換える * 計画事業期間は5ヶ年				(状況) 円借等申請せず 日本からJICAベースで専門家を派遣した。(1970~1971年) 1979年以来、調査結果に基づき、すでに主要幹線上の104橋が改良され、このうち17橋がコンクリート橋に架け換えられている。さらに37橋が1987~1991年の予算の中で工事中あるいは施工予定である。現在閉鎖されている支線を除き、残る25橋も1992年以降の工事予定である。 工事費は毎年のタイ国鉄予算(国内銀行からの融資を含む)の中から充当しており、詳細設計についても同土木技術部にて独自に行ってきた。 (平成3年度在外事務所調査) 東北線の橋梁補強は未定。その他の部分は1993年完工予定。				
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件						有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果						初めの1~2年間、技術及び経済両面に関するアドバイザーを若干名受け入れることが有益と考えられる。 既存の214連の鋼橋の改良を提案した。			
6. 相手国の 担当機関	タイ国鉄 State Railway of Thailand	8. S/W締結年月						1975年 10月	計画事業期間	1) 2) 3)	2. 主な理由 (平成3年度在外事務所調査) 東北線の鉄道輸送量は現在少ない。
7. 調査の 目的	補修又は架け換えを必要とする既設鋼橋214橋について設計施工面から調査を行なうタイ国鉄改良計画の基本計画策定のための技術的な調査	9. コンサルタント						(社) 海外鉄道技術協力協会	10. 調査団	団員数 17 調査期間 1976.1-1976.11(10ヶ月) 延べ人月 国内 87.27 現地 66.60 20.67	
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	106,843 (千円) 108,230	5. 技術移転	カウンターパートとの共同調査 鉄橋補強技術の日本での研修 (3名)	3. 主な情報源 ①②					

外国語名 Project of Strengthening and / or Replacement of Steel Bridges on the State Railway

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE THA/A 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ中部アユタヤ県チャオピヤ川西岸地区 (面積12,300ha、人口12,280人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=B 20)	1) 36,200	内貨分	1) 17,640 2) 3) 外貨分			18,560
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容		(状況) 1979年6月14日 OECF I/A (E/S) 1.5億円 1979年6月～1982年2月 詳細設計 (株式会社三祐コンサルタンツ) 1982年7月16日 OECF (第9次) I/A 26.5億円「チャオピヤ灌漑農業開発事業」* 建設機械 : 20.2億円 コンサルサービス : 3.9億円 予備費 : 2.4億円 1982年6月 工事開始 1988年7月 円借期限満了。ALROが工事継続。 (平成3年度在外事務所調査) 1990年 工事完了 *OECF融資の対象: ①洪水防御: 輪中堤防建設 ②灌漑排水: 主要排水路、ポンプ場及び導電線建設 ③圃場整備: 末端圃場における用排水路及び農道建設 ④道路: 既存道路改修及び道路網・橋建設				
4. 分類番号		灌漑面積 : 10,542ha	輪中堤 : 114.5Km					用排水用ポンプ場 : 3ヶ所
5. 調査の種類	F/S	* 上記予算は1985年価格ベース						
6. 相手国の 担当機関	農業共同組合省農地改革事務所 Agricultural Land Reform Office, Ministry of Agriculture and Cooperative	7. 調査の 目的						
8. S/W締結年月	年 月	8. 計画事業期間		1) 1977.10-1983.9 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 16.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団		条件又は開発効果						
団員数	10	[前提条件]		①集約的灌漑農業展示のため、約500haのバイロットファーム ②十分な水管理のもとで、水稻(HYV)の二期作栽培 ③農業技術普及および訓練センターの設置 ④維持管理・農協などの農民組織の樹立 ⑤農村環境整備を含む村落開発計画の実施				
調査期間	1976.10-1977.7(10ヵ月)	[開発効果]		土地利用の高度化、作物収量の増加、農家所得の向上、洪水被害の軽減、生活水準の向上。				
延べ人月		11. 付帯調査・ 現地再委託						
国内		12. 経費実績		5. 技術移転				
現地		総額	86,198 (千円)	OT	日本での研修 (6名)			3. 主な情報源
		コンサルタント経費	80,831					①②④

外国語名 Irrigated Agricultural Development Project in the West Bank Tract of the Greater Chao Phraya

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (D/D)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 401/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏の5電話局 (スクンビット、ナムオンワン、インタマラ、パカノン、クロンチャン)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バンコク市内線路網実施設計	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容				(状況) OECF融資*にて、事業完了済。 *OECF融資 (EGAT 通信網拡充事業、L/A 1978年7月、14.64億円) 関連事業対象: ①VHF多重無線装置の取替及びルート延長 ②電力線搬送装置 (PLC) の新設、増設 ③VHF通信装置の取替、新設、増設 ④線路故障点検器 (LFL) の新設 ⑤データ伝送装置の増設 OECF融資対象は、上記事業の機器代金	
4. 分類番号		内容 局間中継線の増設 規模 250,000 Pair-km 増設					
5. 調査の種類	D/D						
6. 相手国の 担当機関	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand (TOT)						
7. 調査の 目的	電話中継線網および5局の市内電話網 の実施設計						
8. S/W締結年月	1977年 2月	計画事業期間		1) 2) 3)			
9. コンサルタント	日本通信協力 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
		条件又は開発効果 背景として本設計は、タイ国第4次経済開発計画に沿って計画された全国の電話網拡充計画の一部 (Package I/Phase 1) の実施設計である。 開発効果は、バンコク首都圏の加入希望者の積滞解消である。					
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1977.5-1978.2(9ヶ月) 延べ人月 国内 29.73 現地 70.77						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	260,588 (千円) 251,129	5. 技術移転		実施設計作業に多数のカウンターパート技術者が参加。			
						2. 主な理由	首都圏内の電話積滞の解消を図ることが急務であるため。
						3. 主な情報源	①④

外国語名 Bangkok Telephone Network Project : Junction Lines

{ F/S, (M/P) + F/S, D/D }

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1993年 3月

ASE THA/S 303/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中					
2. 調査名	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 73,121	内貨分	1) 2) 3)							
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	1. 対象区域：バンコク市をとりまく9 Amphoes及び関連の住宅、工場団地168平方km プロジェクト名 Separate System (タイのはCentral System) 2. 目標年次：2000AD (給水開始予定1982AD) 3. 給水人口：715,731人 (2000AD) 4. 計画給水：249,550立方m/d (日最大) 5. 水源：Nong Khaemを除く8 AmphoesとBang ChanについてはWell、その他はすべてCentral Systemからの分水とする。 6. 配水池：Central Systemから分水するTha Phra, Pak Bo及びSamRogの3ヶ所 7. 地下水：Deep Well33本 (口径：200~300mm、深度200~350m) Wellの配置は相互に影響しないように分散させる。			(状況) OECF円借L/A 締結は以下のとおり。 1979年6月 バンコク上水道整備事業 (第1次第2期)、84.00億円 *1 1984年9月 バンコク上水道改善事業 (2-1)、107.10億円 *2 1985年10月 バンコク上水道改善事業 (2-1-(2))、95.46億円 *3 1988年11月 バンコク上水道リハビリテーション事業、29.85億円 *4 バンコク上水道整備事業 (2-1 B)、43.80億円 *5 1991年9月 バンコク上水道整備事業第4次(1)、86.38億円 *6 OECF融資事業内容： *1-①導水路の改良及び増設②バンケン浄水場の増強 (日量40万トンの浄水能力増強) ③送水トンネルの増設④配水池、ポンプ場の増設⑤配水本管増設⑥配水枝管増設 ⑦深井戸増設⑧MWWA本庁舎新設 (借款対象は、②~④並びに関連施工監理費) *2、*3-①サムラエ原水ポンプ場の増設②バンケン浄水場の増強 (日量40万トンの浄水能力増強) ③配水池、配水場の増設④送水本管増設⑤送水枝管増設⑥配水本管増設⑦配水枝管増設⑧漏水防止事業 (借款対象は、④の一部並びに関連施工監理費) 1989年9月、12月に完工済み *4-①バンケン~パフォンヨティン~ピア間の送水トンネル補修②施工監理費 (借款対象は、外貨資金) 1993年6月完工予定 *5-①サムラエ原水取水ポンプ場増設②バンケン浄水場の拡張、浄水能力増加 (日量40万ト) ③ラットヤリセル~ラットプラナ、パフォンヨティン~ラチャピセクの間の送水管建設④施工監理 (借款対象は、外貨資金) 1993年2月完工予定 *6-①原水導水路サイフォン2ヶ所の拡張②浄水施設 (バンケン浄水場) 施設能力の増強③ポンプ施設としてポンプ4基、貯水池1池の設置④送水管、配水管のうち、配水本管、配水枝管の新設、既設配水管リハビリを実施 (借款対象は、外貨資金) 1995年8月完工予定						
4. 分類番号		5. 計画事業期間						1) 1981. -2000.	2)			
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント						4. フィージビリティとその前提条件		有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
6. 相手国の担当機関	首都圏水道公社 Metropolitan Water Works Authority	条件又は開発効果						[条件] 1. 最小人口密度：1,500人/平方km 2. 給水区内人口：363,900人 (2000AD) 3. 給水普及率：75% (2000AD) 4. 水需容量：77,800立方m/日 (9 Amphoes 2000AD) [開発効果] 1. 豊富な水資源の供給 2. 合理的システムの確立 上記のシステムは既存のCentral Systemに連結して整備する為、必要な水源調査送水計画策定を行い実行可能な拡張計画を新たに提案する。				
7. 調査の目的	水道計画	10. 調査団						11. 付帯調査・現地再委託		2. 主な理由		
8. S/W締結年月	1977年 1月	11. 付帯調査・現地再委託						なし		3. 主な情報源		
9. コンサルタント	(株) ドラゴン・コンストラクション・サービス	12. 経費実績						5. 技術移転		①④		
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1977.5-1978.7(15ヶ月) 延べ人月 国内 24.30 現地 7.20 現地 17.10	総額 143,869 (千円) コンサルタント経費 44,780	①研修員受け入れ ②浄水場視察									

外国語名 Separate System of Metropolitan Water Supply in Bangkok

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3 月
改訂 1993 年 3 月

ASE THA/S 304/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	全国各地			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	長距離市外電話網	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=180円	1) 385,008	内貨分	1) 54,618 2) 3) 330,390		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容				(状況) 本プロジェクトのために世銀が資金を融資。 1984年 9月 OECF融資、L/A締結* (地方公共長距離電話網拡張、30.9億円) 1986年12月 工事契約 1990年 9月 工事完了 *OECF融資関連事業の対象： 北部及び東部のうち9つのチャグワット (県) に所在するタンボン (農村) 約300村 での、無線通信設備設置。 OECF融資対象は、ベース局、加入局、中継局、タワー等の建設に必要な送受信機等 の設備及び据付費。	
4. 分類番号		1. 設置電話：全国469ヶ所地域への公衆電話。1989年には18地域増、1994年に187地域増。 2. 伝送システム：UHF (900MHz帯) 地上無線方式。 3. 変調方式：FDMとPCM方式を比較したが、技術的、経済的に見て、大差なし。 4. 機器シュルター：電源装置を含む通信機器局舎で使用。建設工事費の低減と土木、 建築工事工期の短縮、工事品質の向上を図る。 5. 保守：保守要員を平均数名増員することで対処するとともに、受け持ち被監視局の障害 状況を自動記録する、集中監視方式を導入する。					
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間					
6. 相手国の 担当機関	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand	1) 1981. -1982. 2) 3)					
7. 調査の 目的	国内長距離市外電話網建設計画の フィージビリティ調査	4. フィージビリティ とその前提条件					
8. S/W締結年月	1979 年 7 月	有/無 EIRR 1) 11.30 FIRR 1) 18.22 2) 2) 3) 3)					
9. コンサルタント	日本通信協力 (株)	条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1978.8-1979.3(8ヶ月) 延べ人月 国内 27.03 現地	[条件] 1. 回線需要 1984 1989 1994 2,513 3,763 8,218 2. 最適システムの選択：ルーラル地域の電話サービスの向上を目的とし、2つの地上無線 方式と1つの国内衛星方式の3システムの中から最も経済的な システムを検討し、国内幹線通信網への接続と通信品質の向上を 図る。 [開発効果] 1. 国内幹線通信網への接続可能 2. 通信品質の向上 3. 全国469ヶ所への無電話地域への公衆電話サービスの開始					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	75,078 (千円) 79,180	1) 研修員の受け入れ：TOTから2名の技術者を日本に招きシステムの検討結果について技術 指導を実施。 2) カウンターパートに対し、OJTを実施。					
						3. 主な情報源	①④

外国語名 Rural Long Distance Public Telephone Service

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 302/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	パタヤ、コーラン島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	パタヤ地区基盤整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=20バーツ	1) 368,000	内貨分	1) 193,000 2) 3) 193,000		
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主な事業内容	内容 インフラストラクチャー 上下水 雨小排水 ゴミ処理 道路、電力、通信 港湾				(状況) 円借等申請せず 国内資金で建設中 (平成3年度在外事務所調査) 1979年タイ政府(国家経済社会開発庁)はOECDローンを申請したが、却下された。 地方・都市計画局の新たな開発計画・詳細設計に添って、地方担当事務所が設立された。 その後JICA調査「パタヤ地区総合開発計画」に組み込まれた。
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1976年 11月	計画事業期間	1) 1977. -1996. 2) 3)	2. 主な理由 1) 財政等の好条件 2) 優先度の高さ	
6. 相手国の 担当機関	観光局	9. コンサルタント	(株) パタヤ観光開発株式会社 日本テトラポッド(株)	条件又は開発効果 観光事業に対する公共投資がおくれ、民間による観光開発が進められたため、無計画な開発 が続けられ適切な観光資源の利用が行われていない。 これを計画的に適切、有効に利用し観光事業の発展を図ることを目的とする。			
7. 調査の 目的	観光基盤整備計画	10. 調査団	団員数 12 調査期間 1976.12-1977.12(12ヵ月) 延べ人月 国内 118.13 現地 88.73 29.40	3. 技術移転 研修員受け入れ：6名の研修員が来日した。		3. 主な情報源 ①②	
8. S/W締結年月	1976年 11月	11. 付帯調査・ 現地再委託					
9. コンサルタント	(株) パタヤ観光開発株式会社 日本テトラポッド(株)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	335,524 (千円) 206,380				

外国語名 Pattaya Tourism Development

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 101/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	Greater Bangkok Area			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	首都圏交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) 1US\$=260円	1) 834,400	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 本件プロジェクトは、第6次国家計画に含まれておらず、またバンコク市街地の鉄道高架化計画も進展していないため、当面実施の目途は立っていない。 (平成3年度在外事務所調査) 本件プロジェクトは、第9次国家計画のインフラストラクチャー部門に組み込まれた。	
4. 分類番号		バンコク周辺地区の大量輸送体系のマスタープランを策定する。通勤輸送のためにタイ国鉄既存線を最大限活用することを基本方針とする。主な事業は 郊外線(新規) 6路線(11区間)、総延長102.8km タイ国鉄既存線改良 対象路線延長151km (複線化、新駅建設、信号通信系統改良) 車両数(2000年) 郊外線 756台または478台(料金体系により) 国鉄 318台					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の 担当機関	高速道路・高速鉄道公社(Expressway and Rapid Transit Authority:ETA) タイ国鉄((Royal State Railway of Thailand:SRT)	開発効果として、都心部および周辺部における交通混雑の緩和等がある。					
7. 調査の 目的	交通計画	9. コンサルタント					
8. S/W締結年月	1978年 7月	(株) パシフィックコンサルタンツ					
10. 調査団	団員数	7					
	調査期間	1978.10-1979.8(11ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	46.57 35.50 11.07					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	90,378 (千円) 85,377	5. 技術移転 研修員の受け入れ				2. 主な理由	
						本プロジェクトは都心部から郊外部への延伸計画であり、都心部のプロジェクトが具体化しない限り、F/Sへは入らないものと思われる。	
						3. 主な情報源	
						①②	

外国語名 Bangkok Suburban Transportation Project

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE THA/A 101/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	メクロン河流域中・下流部 (地区面積 490,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メクロン川マスタープラン	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 441,300	内貨分	1) 264,780	(状況) マスタープランを行った地域の中から、1979年に「メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発計画」(F/S)が実施されたが、タイ政府の農業政策の変更により実現には至らなかった。 (平成3年度在外事務所調査) フェーズII開発計画が実施中で、1994年に終了予定。近い将来、再調査の必要性もあり。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。	
		2) 285,300		外貨分	2) 171,180		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト				(平成3年度在外事務所調査) フェーズII開発計画が実施中で、1994年に終了予定。近い将来、再調査の必要性もあり。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。	
4. 分類番号		①短期開発計画 1)185,900haの圃場整備計画 2)1,082Kmの灌漑用・排水路の改修					
5. 調査の種類	M/P	②長期開発計画 1)174,000haの圃場整備計画 2)用・排水路の改修 (56Km) 3)用・排水路の新設 (345Km) * 上記予算の1)は短期計画、2)は長期計画(短期を除く)の費用					
6. 相手国の 担当機関	農業共同組合省						
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	1977年 7月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	①米の増収は30年間に1.7倍となる。(総量2.4百万トン) ②サトウキビは30年間に1.3倍となる。(総量1.4百万トン) 注:①の米の生産量、2.4百万トンのうち、1.0百万トンは輸出可能。 ③EIRR 26.5%					
10. 団員数	20						
調査団	調査期間	1977.12-1980.3(28ヵ月)					
	延べ人月	130.19					
	国内	45.83					
	現地	84.36					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額	346,684 (千円)	5. 技術移転 <small>OUT</small>				3. 主な情報源	
コンサルタント経費	242,550					①②	

外国語名 Irrigated Agricultural Development in the Greater Mae Klong River

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3 月
改訂 1993 年 3 月

ASE THA/S 306/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ノンブア/北部ナコンサワン県~バンラムチボン/東北部チャイヤブーン県			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ノンブア~バンラムチボン道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Baht20	1) 30,600	内貨分	1) 17,300		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	1) 改良区間 41.9km 2) 新設区間 112.8km 計 154.7km (1) 道路幅員 9.0-10.0m (2) 舗装幅員 5.5-6.0m (1) 一般路表面処理 105.0km (68%) (2) 砂利道表層土 49.7km (32%)				(状況) 1983年9月 OECF融資、L/A締結* (57.7億円) 1984年12月 詳細設計終了 1986年2月 建設工事開始 1988年8月 完工 *OECF融資(生産性道路建設事業(III))関連事業の対象: ①タイ国北部ノンブア~東部ラップ間165kmの県道建設 ②タイ国北部8路線(総延長293.9km)の改修 ③コンサルタント・サービス OECF融資対象は、上記事業に要する外貨資金 (平成4年度現地調査) OECF融資のうち、本事業に充当されたのは25.17億円。残りの32.41億円は、北部地方道路網整備計画に、0.12億円は施工監理コンサルタント料に充当された。尚、本事業の総事業費は3億4,870万バーツ(OECFローン 52%、DOH予算48%)である。 総延長は162.2km(提案では154.7km)であった。
4. 分類番号		4. 幅員	1) 1981.4-1983.12 2) 3)				
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 21.70	FIRR ¹⁾	2) 3)	
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH) Ministry of Communication	条件又は開発効果	[条件] 1. ルート選定方法: 3つのルート代替案から、(1)建設費、(2)道路利用者費用に影響するルートの距離、(3)農業開発便宜の大きさに影響する新規開墾可能地の大きさの比較により、最適ルートを選定した。 2. 将来開発可能未耕地: 286,000ライ 3. 旅客交通量: 人口予測とホームインタビュー調査から測定。 4. 貨物交通量: 農産物輸送交通と他の貨物の交通の二つに分けて予測した。 [開発効果] 1. 便益(百万バーツ) 1984 1990 1998 道路利用者費用節約 113.6 130.7 161.6 農業開発便益 1.2 58.8 55.4 2. 農業開発便益の内容 (1) 米、キャッサバ、メイズの生産性向上 (2) 新開地の開拓速度の加速 (3) 庭先価格の上昇 (4) 耕法上の改良による収量の増加				
7. 調査の 目的	ノンブア~バンラムチボン間のフィー ジビリティ調査	5. 技術移転	1) OJT: 比較代替ルートの設定における基本的考え方。交通予測、農業便益算定の考え方 2) 研修員受け入れ: 1名 3) 現地コンサルタントの活用: 河川測量、道路測量、土質調査、交通調査において活用				
8. S/W締結年月	1978年 7月	10. 団員数	11				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)片平エンゲニアリング・インターナショナル	調査期間	1979.6-1980.2(8ヶ月)				
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、土質調査、交通調査	延べ人月	43.40				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	104,520 (千円) 103,547	国内	18.50				
		現地	24.90				
		2. 主要理由	1) 効果の大きさ: 3県を東西方向に結ぶ効果が大きい。 2) 他プロジェクトとの関連性: Pasak 川東岸を南北に走る道路と連絡する道路網が実現する。 3) 財政等の好条件: OECF10次円借に乗り工事実施に向かっている。 4) 優先度の高さ: 当区間は幹線の欠除している地域であり県道としてよりも2級国道としての意義ある道路。 5) 推進体制の強さ: 道路局が他機関融資に頼ってでも実現を目指している。				
		3. 主要情報源	①②③④				

外国語名 Nong Bua - Ban Lam Chi Bon Highway Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/A 302/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	中部タイの西部、メクロン川流域、カンバンセン地区 (面積28,000ha、人口65,500人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メクロン川流域カンバンセン かんがい農業開発	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=¥230)	1) 32,705	内貨分	1) 18,710 2) 3) 外貨分		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容		メクロン事業で建設された用排水施設改善 16,380ha 用排水溝、農道などの末端施設の整備 16,380ha			
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月		計画事業期間 1) 1981. -1986. 2) 3)			
6. 相手国の 担当機関	農業共同組合省王室灌漑局	9. コンサルタント		4. フィージビリティ とその前提条件 有/無 EIRR 1) 27.00 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)			
7. 調査の 目的		条件又は開発効果		条件又は開発効果 用水施設の改善により灌漑面積を13,400haから16,380haに増大させる。洪水防壁建設により 5,300haの水田への氾濫防止がはかれる。さらに、末端施設の整備と相俟って土地利用率が 195% (現状120%) に高められる。			
8. S/W締結年月	年 月	10. 調査団					2. 主な理由 (平成3年度在外事務所調査) 既存施設の改善が、依然として国家的開発戦略の一部であるが、本プロジェクトには 優先順位が与えられていない。
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	10. 団員数	10	3. 主な情報源 ①②			
10. 調査団		調査期間	1979.1-1979.10(10ヵ月)				11. 付帯調査・ 現地再委託
		延べ人月	23.87	12. 経費実績 総額 94,709 (千円) コンサルタント経費 88,926			
		国内	19.50				5. 技術移転 報告書とりまとめ共同作業
		現地	4.37				
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費							

外国語名 Kamphaeng Saen Irrigated Agriculture Development Project in the Mae Klong River Basin

[F/S,(M/P)+ F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

ASE THA/S 307/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク道路圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	首都圏トラックターミナル建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=20バーツ	1) 42,033	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/陸運	3. 主要事業内容	内容 トラックターミナル 12,000t/日 荷物処理 車庫・駐車場 (貸切トラック) 公共駐車場 維持管理施設 倉庫地区 規模				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	Department of Land Transport						
7. 調査の 目的	交通計画						
8. S/W締結年月	1979 年 1 月	計画事業期間	1) 2) 3)			(状況) 民間 (運送業者組合等) が中心となって推進しており、地元のコソサルタントにより一部詳細設計が行なわれた。1987年6月、運輸通信省大臣は、建設着工にGOサインを出した。 政府の実施承認後、民間ベースによる実現を図ってきており、4ヶ所中2ヶ所につき契約に至っている。しかし、トラック業者に対しターミナルの使用を義務づける法制化がまだ行なわれていない。 急激な都市化の拡大により、ターミナル予定地が使用目的を変更されるなど用地などの運営方法に問題あり、未だ具体化せず。 一方、地方都市のトラック・ターミナル整備に関するF/Sが実施され、バンコク=地方都市のトラック運輸に関する準備はととのった。 1991年12月よりバンコク首都圏トラックターミナルの再調査 (M/P+F/S) が実施されており、具体化の為の施策が提案される予定である。 (平成3年度在外事務所調査) 4ターミナルの計画が3ターミナルに変更。	
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ (株) 日通総合研究所	4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR 1) 10.00 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 団員数	9	条件又は開発効果	[前提条件] 1) 目標年次を2000年とする。 2) 対象道路網は、都市内高速道路、中環状道路、外環状道路とする。 [開発効果] 1) 定期運行による荷主への利益増大。 2) ドライバーに対する良好な福利施設等の提供による事故の減少。 3) 点検保守の改善による運行時間の増大。 4) トラック関連就業人口の増加が期待される。				
調査期間	1979.8-1980.3(8ヶ月)						
延べ人月 国内 現地	32.60 22.90 9.70						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						2. 主な理由
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	83,169 (千円) 79,340	5. 技術移転	需要予測、交通調査、経済分析に関する技術指導を行なった。				3. 主な情報源
							①②

外国語名 Bangkok Urban Truck Terminals Construction Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/A 303/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国北部ランバン県ランバン市周辺 (対象面積22,700ha)			1. プロジェクトの現況(区分) <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	メワンかんがい農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=B 20.0=¥200)	1) 34,880	内貨分	1) 19,506		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	灌漑面積 : 22,700ha 幹線用水路 : 100.12Km 支線用水路 : 79.65Km 幹線排水路 : 240.77Km 圃場整備 : 15,400ha			(状況) タイ国政府は農産物の自給および輸出の拡大をはかる政策の一環として、本開発調査当時圃場整備法を制定し、末端施設整備により二期作を可能にする農地基盤整備を強力に推進中であった。 しかしながら本計画は、事業費の一部を農民が負担することとしており、意の如くならず多額の経費が必要であること、タイ政府の外貨負債の増大などから中断されている。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省王室灌漑局	* 上記予算は1979年価格ベース				2. 主な理由 上記の現状から当分着手の目途はたっていない。	
7. 調査の目的		8. S/W締結年月	1979年 2月	計画事業期間	1) 1980.10-1987.9 2) 2) 3)		
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 27.10 2) 25.30 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)	3. 主な情報源 ①②	
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1979.7-1980.3(9ヵ月) 延べ人月 47.04 国内 21.97 現地 25.07	条件又は開発効果	[前提条件] 水稲収量が比較的高いことから、キューログラムの水を有効利用し、乾期作の振興をはかる。そのための条件として圃場整備を実施する。 [開発効果] 既開発水源の有効利用で二期作による飛躍的な便益の増加が期待される。				
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	灌漑局スタッフの現地・日本での訓練・技術移転を行った。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	115,644 (千円) 107,095						

外国語名 Mae Wang-Kew Lom Irrigated Agriculture Development Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (D/D)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 402/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	バンコック市内線路網実施設計	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1))	内貨分	1) 2) 3)						
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	・対象5局の市内電話網の実施設計。 ・ブロンチット局、チェンワタナ局、バクレット局、ラミントラ局、オヌットー1局。 ・対象局3局の市内電話網の実施設計(追加調査) ・クrontイ局、ラプラナ局、エカチャイ局			(状況) OECF融資*にて、事業完了済。 *OECF融資 (EGAT 通信網拡充事業、L/A 1978年7月、14.64億円) 関連事業対象: ①UIF多重無線装置の取替及びルート延長 ②電力線搬送装置 (PLC) の新設、増設 ③UIF通信装置の取替、新設、増設 ④線路故障点検器 (LFL) の新設 ⑤データ伝送装置の増設 OECF融資対象は、上記事業の機器代金					
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件						有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)	
5. 調査の種類	D/D	条件又は開発効果						・背景として本設計は、タイ国第4次経済開発計画に沿って計画された全国の電話網拡充計画の一部 (Package I/Phase 2) のうちの5電話局、及びPackage II/Phase 1の3電話局の市内線路網の実施設計である。(対象8局の実況調査と需要予測データのとりまとめ)。 ・開発効果としては、バンコク首都圏の加入希望者の積滞解消である。			
6. 相手国の 担当機関	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand (TOT)	計画事業期間									1)) 2) 3)
7. 調査の 目的	バンコク市内8電話局の実 設計	4. フィージビリティ とその前提条件									有/無
8. S/W締結年月	1978年 7月	9. コンサルタント	日本通信協力(株)			2. 主な理由 ・首都圏内の電話積滞の解消を図ることが急務であるため。					
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1978.8-1979.6(22ヵ月) 1979.10-1980.8 延べ人月 107.79 国内 49.63 現地 59.16	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	278,789 (千円) 277,097	5. 技術移転	カウンターパートと共同して実施設計作業を実施。								
		3. 主要情報源	①④								

外国語名 Bangkok Telephone Network Project: Local Cable Network

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/A 304/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	サラブリー県バサック川右岸14,000ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ケンコイ・バンモポンプかんがい計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 40,700	内貨分	1) 2) 3) 24,500		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	ポンプ場 : 直径1,000mm × 560kw × 7台 (Q=17.6立方m/s) 用水路 : 147.58Km 排水路 : 21.80Km パイロット圃場 : 260ha			(状況) 1984年7月～1985年6月までの間、OECDのE/Sローン*を受け詳細設計を三祐コンサルタンツ、中央開発の共同事業体で実施した。しかしながら水利権調整(チャイナットーバサック水路受益者との調整)が未済のため中断している。 *OECD融資「灌漑開発事業(エンジニアリングサービス)」(L/A:1982.7.16、9.4億円)のうちの一部「ケンコイ・バンモポンプ灌漑事業」(1.9億円)として実施。E/S事業目的は、サラブリー県バサック川下流域にポンプ場、用排水路等を建設し、灌漑用水の安全供給と排水条件の改良を行うこと。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1983. -1988. 2) 3)	2. 主な理由 灌漑局及び地元農民は事業の積極的推進を望んでいるが、水利権調整が未済のため中断している。	
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省王室灌漑局	9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	条件又は開発効果	①灌漑設備の完備により雨期100%、乾期20%の作付けを行い農業収益を増大させる。 ②デモンストレーション・ファームにより末端整備・水管理・栽培技術の指導を行う。		
7. 調査の 目的	1.4万haの灌漑開発計画を樹立する。	10. 団員数	10	11. 付帯調査・ 現地再委託			3. 主な情報源 ①②④
8. S/W締結年月	年 月	調査期間	1981.6-1982.1(8ヵ月)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	96,370 (千円) 90,677		
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	延べ人月	37.55	5. 技術移転 灌漑局スタッフに対し現地及び日本での技術移転を行った。			
10. 調査団		国内	17.80			現地 19.75	
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	96,370 (千円) 90,677						

外国語名 Kaeng Khoi-Ban Mo Pumping Irrigation Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 202A/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック市とチャオピヤ河対岸のトンブリ地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンコック市下水道整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Baht 27.3	1) 116,160	内貨分	1) 69,100 2)	(状況) 下水道計画報告書としては既存報告書と較べてより実的なものとして評価を得ているが、タイ側は洪水浸水問題の方が緊急度が高いとの認識であった。排水問題は世銀等にタイ政府がアプローチしていたため、従来は日本からの技術協力がなされていなかった。この調査のあと、F/S実施と専門家派遣が行なわれ、さらにバンコック市周辺地区の浸水対策プロジェクト (JICA案件: バンコク市都市排水対策計画-1983.5~1986.2) の実施へと発展している。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
3. 分野分類	公益事業/下水道		2)	外貨分	47,060		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	バンコック市は雨季には洪水排水問題、乾季には市内河川の汚濁が大きな問題であり、過去いくつかの調査が実施されてきた。より実的な案を得るため既存報告の見直しとM/Pをあらためて実施したものである。事業範囲は下水道計画だけである。					
6. 相手国の担当機関	バンコック首都圏排水下水道局 Department of Drainage and Sewerage, BMA	計画区域はCDMプランと同様37,000haとして、10処理区に分けた。下水の排水方式は分流式を基準とした。中心地域では既設管を利用した暫定合流方式を採用、処理場の用地はタバコ公社空地利用とし、処理方式はモデファイドエアレーション方式とした。					
7. 調査の目的	汚染・洪水問題対策のための計画策定	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1979年 3月	待記事項 1979年度には「バンコク市下水道および都市廃棄物整備計画調査」としてM/Pのための基礎データ収集を中心とした調査を実施した。					
9. コンサルタント	(株) 日水コン	10. 調査団 団員数 10 調査期間 1979.8-1980.2(27ヵ月) 1980.7-1982.7 延べ人月 186.30 国内 114.30 現地 72.00					
10. 調査団							
11. 付帯調査・現地再委託	測量						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	397,120 (千円) 377,556	5. 技術移転	① 研修員受入れ: 個別短期研修として2名を受入れた。 ② 共同で報告書作成: 同上作業の際一部作成。 ③ 現地コンサルタント活用: 測量。 ④ 機材供与及び指導: 水質分析。			3. 主な情報源	①②
2. 主な理由		① 首都圏開発計画の一環としてプライオリティが高い。 ② 洪水排水問題と深く関連するので下水道計画が採り上げられた。					

外国語名 Bangkok Sewerage System Project

(M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他)

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 202B/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンコック市下水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Baht27.3	1) 32,300	内貨分	1) 2) 3) 23,200		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主要事業内容	1982年はバンコック連都200年記念を祝うため市内運河の水質汚濁問題を解消したいことから下水道事業がとりあげられた。プロジェクトは廃棄物処理計画と対生じたもので、マスタープランの中から投資効率の大きい地区が選ばれてF/Sが実施された。				
4. 分類番号		内容 (汚水施設)	規模 (整備区域面積 970ha) 送集管 3,000~2,400mm, L=7,100m 合流管 8,500~2,000mm, L=1,300m 3ヶ所 Q=13~24立方m/分 Q=135,000立方m/日、流入BOD=160mg/l 流出BOD=60mg/l 中継ポンプ場 処理場 (モディファイドエアレーション法) 沈砂池、エアレーションタンク、最終沈殿池、塩素混和池、消化タンク等				
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	6. 相手国の 担当機関	バンコック首都圏排水下水局 Department of Drainage and Sewerage, BMA				
7. 調査の 目的	M/Pで提案された第一期事業計画のF/S	7. 調査の 目的	M/Pで提案された第一期事業計画のF/S				
8. S/W締結年月	1979年 3月	8. S/W締結年月	1) 1984. -1988. 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) 日水コン	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)	(状況) F/S終了後、遅延。 特記事項 1984年末現在DDSに派遣されている専門家(JICA)からの情報では、JICA F/S提案に対してコミッティが検討会を持ち、1985年春セミナーを開く準備を進めていた。排水計画が優先されているが、本計画内容は当然ながら十分に参考とされていると思われる。 下水道よりも、洪水管理に重点をおく市の方針により中断(1987年8月現在)。一部地域について、BMA (Bangkok Metropolitan Administration) が下水処理場建設を計画し、30,000立方m/日、25,000立方m/日、及び25,000立方m/日のD/Dを実施済み実施中。(ローカル) 更に60,000立方m/日を日本の経済協力によって実施したいと希望し、準備中(1990年12月現在)。 1991年現在タイ自国資金で上記準備中の由。 (平成3年度在外事務所調査) 排水下水局が、バンコック下水道整備地区を6地区に再編し、調査結果を修正した。詳細設計実施中で、まもなく着工の予定である。	
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1979.8-1980.2(29ヵ月) 1980.7-1982.7 延べ人月 186.30 国内 114.30 現地 72.00	条件又は開発効果	【開発効果】 事業の経済効果は計量化できないが、市内運河の一部の汚濁防止が期待できること、内陸部での浸水の軽減(一部地域)などが期待できる。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量	11. 付帯調査・ 現地再委託	測量				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	397,120 (千円) 377,556	5. 技術移転	①研修員受け入れ：2名の個別研修を行なった。 ②現地コンサルタントの活用：測量を主として委託。 ③機材供与及び指導：水質分析。				
		12. 経費実績	3. 主要情報源				
		12. 経費実績	①②				

外国語名 Bangkok Sewerage System Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 203A/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンコック市都市廃棄物整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=26.25バー	1) 17,248	内貨分	1) 8,667 2)		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な提案プロジェクト	バンコック市のごみ処理システムを改善整備するために2000年目標の基本計画を策定、同時に67項目の短期改善案を勧告したものである。基本計画の主な事業は、コンポストプラント 5、焼却場 2、最終処分場 3 収集車 1,190台、道路清掃車 88台、運河清掃用ボート 5 ボート 110台、ダンプトラック 25台、ブルドーザー 18台				
4. 分類番号		短期改善案では1) 排出・収集方法、2) 輸送体制、3) コンポストプラント、4) 最終処分システム、5) 管理体制、6) 洪水対策の各分野別に改善すべき点をあげ、3段階の優先度をつけて提案している。				(状況) 引き続きF/Sが実施された。 (平成3年度在外事務所調査) 1989年～1991年実施の本件フェーズII調査で改訂された。	
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	* 上記予算は、短期改善案分					
6. 相手国の担当機関	バンコック市清掃局 Public Cleansing Department, Bangkok Metropolitan Administration	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的		【開発効果】 廃棄物の処理処分を近代化することにより、公衆衛生の維持向上、市民生活環境の向上に飛躍的に寄与する。					
8. S/W締結年月	1979年 3月	特記事項 1979年度は「バンコック市下水道及び都市廃棄物整備計画調査」としてM/Pのための基礎データ収集を中心とした調査を実施した。					
9. コンサルタント	(財) 東京都環境整備公社						
10. 調査団	団員数	55					
	調査期間	1979.8-1980.2(36ヶ月) 1980.5-1982.9					
	延べ人月	278.08					
	国内	124.54					
	現地	153.54					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績		5. 技術移転	①OJT: 清掃事業の実施に際して理論的思考方法を修得させた; ②研修員受け入れ: 6名に対して、清掃事業全般に至る研修を行い、清掃事業近代化に関する認識を深めた; ③現地コンサルタントの活用: 1. 清掃事業用地の選地調査、2. 現地地図の作製、3. ごみの性状分析、4. 地質調査; ④機材供与及び指導: 1. ごみ性状の調査用分析器材を用いた分析方法の指導、2. コンピューター使用の指導			3. 主な情報源	①②
総額	491,070 (千円)					2. 主な理由 (平成3年度在外事務所調査) ① 都市廃棄物の量が調査の予測を大幅に上回った。 ② 焼却施設の建設コストがバンコック市清掃局(BMA)の資金能力を上回り、BMAは借入政策をとっていなかった。 ③ 土地価格の急激な上昇のため、土地収用が不調であった。	
コンサルタント経費	447,098						

外国語名 Bangkok Solid Waste Management

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 203B/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンコック市都市廃棄物整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Bath26.25	1) 578,712	内貨分	1) 352,590 2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な事業内容	内容 ごみ埋立地造成 3カ所 規模 1,500/d ごみ焼却工場 2カ所 1,500/d×2 高速堆肥化(コンポスト)工場 2カ所 800/d				(状況) 本調査は1982年度に完了し、その後、専門家が川崎市から1989年度までバンコック市に派遣された。 第二次のM/P+F/S調査が1989～1991年度に実施された。 受託者は、エックス研究所とパシフィックコンサルタンツ・インターナショナルである。また、現在、JICA 専門家1名がバンコック市に派遣されている。 (平成3年度在外事務所調査) 小型トラック導入、ボートによる収集、収集係員への制服支給等、本件マスタープランの短期計画のうち大部分は実施済みである。1991年終了のフェーズIIの調査によって本調査が改訂された。
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	条件又は開発効果	[前提条件] プロジェクトの目標年次を西暦2000年に設定し、排出されるごみの全量を処理する。現地の経済力に合わせた処理方法の実現をはかる。 [開発効果] 廃棄物の処理、処分を近代化することにより、公衆衛生の維持向上、市民の生活環境の向上に飛躍的に寄与する効果をもたらす。				
6. 相手国の 担当機関	バンコック市清掃局 Public Cleansing Department, Bangkok Metropolitan Administration	8. S/W締結年月					1979年 3月
7. 調査の 目的		9. コンサルタント	(財) 東京都環境整備公社	10. 調査団	団員数 55 調査期間 1979.8-1980.2(36ヵ月) 1980.5-1982.9 延べ人月 278.08 国内 124.54 現地 153.54	2. 主な理由 ①継続的要因、他プロジェクトとの関連性：廃棄物は継続的に排出されるものであり、経済の発展に伴い近代化が要求される。 ②優先度の高さ：バンコック市5ヵ年計画の主要事業の1つである。 ③推進体制の強さ：タイ国内務省及びバンコック市当局の強力な推進母体である。	
8. S/W締結年月	1979年 3月	11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	491,070 (千円) 447,098		
9. コンサルタント	(財) 東京都環境整備公社	5. 技術移転	①OJT； ②研修員受け入れ：6名に対して、清掃事業全般に亘る研修を行い、清掃事業の近代化に関する認識を深めた； ③現地コンサルタントの活用：1-清掃事業団地の選地調査、2-現地地図の作成、3-ごみの性状分析、4-地質調査； ④機材供与及び指導：1-ごみ性状の調査分析器材、分析手法、2-コンピューターオペレーション。			3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Bangkok Solid Waste Management

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 201A/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	北部地方全17県 (面積170,000平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北部地方道路網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Baht23	1) 36,500	内貨分	1) 2)	(状況) フェーズIIとして、F/Sを実施。 F/S調査は、本調査で短期優先とした16ルートのうち14ルートを対象とした。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分			
4. 分類番号		タイ国北部に於ける道路開発計画調査は、フェーズ1 (計画) とフェーズ2 (フィージビリティ調査) の2つのフェーズに分けて実施されてきた。1981年6月に終了したフェーズ1に引き続き、そこで提案されたルートのフィージビリティ調査 (フェーズ2) を実施した。フェーズ1においては合計409.3kmにのぼる16ルートが次のフィージビリティ調査の対象として選出された。しかし、フェーズ2の開始に先立ち対象ルートの一部入れ替えが求められた。No.9, 16, 21および22が対象から除かれ、ルートNo.6と19が付け加えられた。					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	調査では、地域ポテンシャルをルート選定の重要ファクターとしてとり入れた結果、44リンク (1200Km) の改良・新設ルートが浮び上がり、これを分類して短・中期候補31リンク (860Km) につきプレF/Sレベルの評価を加え、フェーズIIのF/S対象として16リンク (410Km) を選定した。					
6. 相手国の担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH), Ministry of Communications	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	北部地方の道路網整備に係わるマスタープランの作成	【開発効果】 ①耕地不足と低所得からくる地域停滞の解消を目指した基盤整備と社会サービスの完備を地方レベルに行きわたらせる。 ②農産品単収増大と農業生産形態の多角化を図る。 ③他地域に比べて道路密度の低い北部地方の道路整備を促進し、地域コミュニケーションの改善を図る。					
8. S/W締結年月	1979年 12月	10. 調査団					
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 片平エンジニアリング・インテリジェンス	団員数 12 調査期間 1980.6-1982.3(22ヵ月) 延べ人月 国内 140.33 現地 16.03 124.30					
11. 付帯調査・現地再委託	交通量調査 道路イベント調査	11. 調査団					
12. 経費実績	総額 385,805 (千円) コンサルタント経費 381,842	12. 調査団					
		5. 技術移転	①OJT: 手法の確立されていない広大領域を対象とするプライオリティ路線の選定について調査期間中、密な連絡をもって移転するよう図った; ②研修員受入れ: カウンターパート1名の来日、ファイナルレポートのとりまとめにおいて協議した; ③共同での報告書作成: 相手国におけるマンスリー、ドラフトレポートの作成中、あるいはディスカッション、ホームインタビュー調査、農協指標調査で活用した。			3. 主な情報源	
						①②	

外国語名 Road Development in the Northern Region

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1986 年 3 月
改訂 1993 年 3 月

ASE THA/S 201B/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	北部地方県全 17 県 (面積 170,000 平方 Km を対象)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北部地方道路網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Bah23	1) 58,913	内貨分	1) 44,822		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	DOH の要請により実施した 14 リンク (417.2km) の内容は以下のとおり。 ① フィージブルな 11 リンク (F4 規格) 計 378.1km : 1) Khanu Worakaksa Buri ~ Kao Lico ~ Rt.117 46.0km; 2) B. Wang Chik ~ Rt.117(B. Pa Daeng) 13.0km; 3) B. Wang Tham ~ B. Tha Makhm 8.3km; 4) B. Kiu Phao ~ B. Kaen Tai 55.0km; 5) Rt. 115(B. Thung Maha Chai) ~ B. Nong Takhian 53.5km; 6) B. Thung Ngiu ~ B. Chomphu 47.8km; 7) A. Wang Chin ~ Thoen 54.0km; 8) B. Nong Khanak ~ B. Wang Pong 21.0km; 9) B. Rong Sua Ten ~ B. Huai Khom 13.2km; 10) A. Phrom Phiram ~ Rt.11(B. Nong Makhang) 14.4km; 11) Rt.12 (Muang Kao, Sukhothai) ~ Si Satchanarai 51.9km ② フィージブルな 1 リンク (F5 規格) : 12) A. Wat Bot ~ B. Nakhm 15.7km. ③ フィージブルでない 2 リンク 計 23.4km : 13) Rt.1068 ~ Pho Pra, Thap Chang 6.8km; 14) Rt.106 (B. Mae, A. Thung Thoei) ~ Hua Chang 16.6km 事業内容: 道路新設 104.3km (幅員 9~10m, 舗装 5.5~6.0m)、改良 312.9km (幅員 9~10m, 舗装 5.5~6.0m) 上記提案プロジェクト予算は、現地通貨で 13 億 5,500 万 バーツ (内貨分 10 億 3,090 万 バーツ、外貨分 3 億 2,410 万 バーツ)			(状況) 1983~1986 道路局が D/D 実施。 1983 年 9 月 OECF 融資、L/A* 締結 (57.7 億円) 1986 年 1 月 建設工事開始 1988 年 8 月 完工 * OECF 融資 (生産性道路建設事業 III) 事業内容: ① タイ国北部ノンブア~東部ラップ間 165km の県道建設 ② タイ国北部 8 路線 (総延長 293.9km) の改修 ③ コンサルタント (平成 3 年度在外事務所調査) 本体資金は、OECF、世界銀行、タイ国政府より調達。 (平成 4 年度現地調査) 工事完了は 1991 年 12 月。 上記 OECF 融資 (57.7 億円) のうち、本事業に充当されたのは 32.41 億円。残りの 25.17 億円はノンブア~バンラムチポン道路建設計画に、0.12 億円は施工監理コンサルタント料に充当された。 本体工事に対する OECF 融資は 4 億 9,133 万 バーツ (内貨・外貨比率 48:52)、世界銀行融資は 4,000 万 バーツ (L/A: IBRD2894-TH, 1988.2.11 締結、内貨・外貨比率 50:50)。DOH 予算は 8,920 万 バーツ。 資金源別実施リンク及び実延長は、OECF: 1) 52.2km, 2) 14.8km, 3) 7.9km, 4) 55.1km, 5) 46.4km, 6) 47.6km, 7) 52.8km, 12) 15.1km; 世界銀行: 8) 24.0km; DOH: 9) 13.2km, 11) 48.5km, 13) 6.7km, 14) 17.0km; 地方開発局 (Ministry of Interior) 10) 未実施。(番号は左記「主要事業内容」のリンク番号に対応) 総実施済みリンク延長は 401.3km。	
4. 分類番号		5. 調査の種類	(M/P)+F/S			(平成 3 年度在外事務所調査) 本体資金は、OECF、世界銀行、タイ国政府より調達。 (平成 4 年度現地調査) 工事完了は 1991 年 12 月。 上記 OECF 融資 (57.7 億円) のうち、本事業に充当されたのは 32.41 億円。残りの 25.17 億円はノンブア~バンラムチポン道路建設計画に、0.12 億円は施工監理コンサルタント料に充当された。 本体工事に対する OECF 融資は 4 億 9,133 万 バーツ (内貨・外貨比率 48:52)、世界銀行融資は 4,000 万 バーツ (L/A: IBRD2894-TH, 1988.2.11 締結、内貨・外貨比率 50:50)。DOH 予算は 8,920 万 バーツ。 資金源別実施リンク及び実延長は、OECF: 1) 52.2km, 2) 14.8km, 3) 7.9km, 4) 55.1km, 5) 46.4km, 6) 47.6km, 7) 52.8km, 12) 15.1km; 世界銀行: 8) 24.0km; DOH: 9) 13.2km, 11) 48.5km, 13) 6.7km, 14) 17.0km; 地方開発局 (Ministry of Interior) 10) 未実施。(番号は左記「主要事業内容」のリンク番号に対応) 総実施済みリンク延長は 401.3km。	
6. 相手国の担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH)	7. 調査の目的	新設・改良路線のフィージビリティ調査				
8. S/W 締結年月	1979 年 12 月	8. S/W 締結年月	1979 年 12 月			2. 主要理由 ① 効果の大きさ: タイ国策 4.5 次 5 年計画の主要政策である地域間の経済格差是正に果たす役割大。 ② 他プロジェクトとの関連性: 他の優先的な道路整備プロジェクトとの整合性がはかられている。 ③ 財政的好条件: 新設よりも現有道路の維持管理に多くの投資をしているタイの財政政策に合致。 ④ 優先度の高さ: 県道クラスと生産道路に重点を置いており北部においての優先度が高い。	
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 片平エンジニアリング・インターナショナル	9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 片平エンジニアリング・インターナショナル				
10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団			3. 主要情報源 ①②③④	
11. 付帯調査・現地再委託	11. 付帯調査・現地再委託	11. 付帯調査・現地再委託	11. 付帯調査・現地再委託				
12. 経費実績	12. 経費実績	12. 経費実績	12. 経費実績			3. 主要情報源 ①②③④	
12. 経費実績	12. 経費実績	12. 経費実績	12. 経費実績				

外国語名 Road Development in the Northern Region

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/A 201A/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイの北部、中部、東北部、南部から各2ヶ所の計8農協地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	農業協同組合組織育成計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) F/S調査に進行。(その後個別専門家派遣→プロ技) ①M/P最終報告書提出(1981年2月)後、タイ側は報告書の基本構想を全面的に受け入れ、1981年4月モデル農協(全国で100組合)育成計画につき日本政府へ協力を要請した。 ②この要請を受け、日本側は1981年7月F/S調査のためS/Wミッションを派遣した。S/W締結後、1981年7月下旬から9月までF/S調査団を派遣した。 ③このF/S最終報告書提出(1982年3月)後、タイ側は同月付けで個別専門家派遣を要請した。日本側は1982年12月より1年半にわたり個別専門家を派遣した。続いて1984年7月より1989年7月までプロ技「農業協同組合振興」を実施し、さらに1991年7月までフォローアップを行った。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要提案プロジェクト	2)	外貨分			
4. 分類番号		タイ各地域のケーススタディーをもとにした、タイ国農協の組織・事業・経営の実態と問題点及び改善のための基本構想を提言した。				①タイ国における農協機能強化のための基本構想 4つの戦略的目的を明示し、組合員組織基盤強化、営農指導事業実施による地域農業振興、公正なルールに従った販売・購買事業の拡充、総合的な農業金融システムの実現などの諸方策と、これらを総合的・一体的に推進する「トータル・システム」アプローチを提言した。 ②モデル農協の設定 上記構想に基づく農協振興計画を樹立するため、さしあたりモデル農協を設定して個別の条件を生かした指導を進めることを提案。	
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	タイ各地域のケーススタディーをもとにした、タイ国農協の組織・事業・経営の実態と問題点及び改善のための基本構想を提言した。					
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省協同組合振興局 (Cooperatives Promotion Dept., MOAC)	タイ各地域のケーススタディーをもとにした、タイ国農協の組織・事業・経営の実態と問題点及び改善のための基本構想を提言した。				①モデル農協の設定については、タイ国における農業の地域性、各地域ごとの農協における組織・事業・経営をめぐる基礎条件の相違などをふまえて選定する必要があることを提言した。 ②まずモデル農協において、総合的、一体的な組織・事業活動を作り出すための農協振興計画を樹立し、その計画を実践に移す指導を行い、さらにこのモデル農協における成果を周辺農協に普及することによって農協振興に関する開発効果を高めることが期待された。	
7. 調査の目的	農業協同組合員の生産増進および社会経済条件の改善	タイ各地域のケーススタディーをもとにした、タイ国農協の組織・事業・経営の実態と問題点及び改善のための基本構想を提言した。					
8. S/W締結年月	1980年 4月	タイ各地域のケーススタディーをもとにした、タイ国農協の組織・事業・経営の実態と問題点及び改善のための基本構想を提言した。				2. 主な理由 ・F/S調査への進行、具体化は、M/P調査の最終報告書に示された基本構想を全面的にタイ側が受入れた結果である。 ・タイ側は、F/S調査を実施することによって、各地域ごとの農業条件の特色を生かした農協振興方策について、一層明確化具体化を求めた。	
9. コンサルタント	(財) アジア農業共同組合振興機関	タイ各地域のケーススタディーをもとにした、タイ国農協の組織・事業・経営の実態と問題点及び改善のための基本構想を提言した。					
10. 調査団	団員数	タイ各地域のケーススタディーをもとにした、タイ国農協の組織・事業・経営の実態と問題点及び改善のための基本構想を提言した。				3. 主な情報源 ①②	
	調査期間	タイ各地域のケーススタディーをもとにした、タイ国農協の組織・事業・経営の実態と問題点及び改善のための基本構想を提言した。					
	延べ人月 国内 現地	タイ各地域のケーススタディーをもとにした、タイ国農協の組織・事業・経営の実態と問題点及び改善のための基本構想を提言した。					
11. 付帯調査・現地再委託		タイ各地域のケーススタディーをもとにした、タイ国農協の組織・事業・経営の実態と問題点及び改善のための基本構想を提言した。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	127,935 (千円) 107,192	タイ各地域のケーススタディーをもとにした、タイ国農協の組織・事業・経営の実態と問題点及び改善のための基本構想を提言した。					

外国語名 Agricultural Cooperative Promotion

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/A 201B/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイの北部、中部、東北部、南部のモデル農協候補4組合の地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	農業協同組合組織育成計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=23バーツ	1) 45,508	内貨分	1) 2) 3) 6,478		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	4 農協地区の詳細調査をもとに、それぞれ農協振興計画案を作成、これをバックアップする共同利用施設の計画を提案しプロジェクト内容の可能性を明らかにした。 ①農協育成プロジェクト ・先行モデル農協(調査4農協)一振興計画(3ヵ年計画)の実践 ・普及モデル農協(周辺各4農協、計16農協)一振興計画の作成 ②コンサルタント・ユニットの設置と巡回指導 ③中央・地方の農協研修センターによる研修強化 ④農協及び県連合会の施設整備 ⑤総合資金対策			(状況) プロ技ならびに一般無償案件として、実施済み。 ①このF/S調査の最終報告書は、1982年3月に提出され、タイ側にも報告ミッションが派遣され手渡されたが、タイ側では同月付で、早速コンサルタント・ユニット設置のために個別専門家派遣を要請、これに応じて日本政府は1982年12月～1983年12月(2名)、1983年6月～1984年5月(2名)と、それぞれ1ヵ年間ずつの個別専門家派遣を行い、東北タイ、ナコンラチャシマ県内5農協で巡回指導にあたった。 ②1983年6月、タイ政府から、プロ技および一般無償(中央および地方)について日本政府への要請が行われた。 ③1984年7月、プロジェクト協力に関するR/D締結、5年間のプロジェクトが開始された。対象はナコンラチャシマ県内5農協の地区で、継続的に5人の専門家が派遣された。1989年7月、プロ技期間終了にともない、2年間のフォローアップが1991年7月まで実施された。 ④1985年度には、一般無償資金協力によって、東北タイ農協訓練センターが建設され、当該地域内の農協関係者に対する研修が盛んに実施されている。 1985.3.7 無償 E/N 5.98億円「地域農業協同組合訓練センター建設計画」 (平成3年度在外事務所調査) プロジェクトは東北部についてのみ実施。	
4. 分類番号		4. S/W締結年月					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	9. コンサルタント	(財) アジア農業共同組合振興機関	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR ¹⁾ 2) 3) FIRR ¹⁾ 2) 3)		
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省協同組合振興局 (Cooperatives Promotion Dept., MOAC)	条件又は開発効果		条件—①CPDにおける推進体制の確立と農協主体の進め方 ②営農指導と販売活動の強化 ③政府による資金的バックアップ ④ACFT(タイ全農)、CLT(タイ協組連盟)との提携 効果—経済的な面では、農協の経営改善が期待される。 社会的な面では、農民の雇用拡大、所得向上、所得格差の是正、民生安定が期待される。			
7. 調査の 目的	農業協同組合員の生産増進および社会 経済条件の改善	10. 調査団	団員数 6 調査期間 1980.5-1982.2(23ヵ月) 延べ人月 国内 37.21 現地 27.36 9.85				2. 主要理由
8. S/W締結年月	1981年 7月	11. 付帯調査・ 現地再委託		3. 主要情報源			
9. コンサルタント	(財) アジア農業共同組合振興機関	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	127,935 (千円) 107,192	5. 技術移転		①②	
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1980.5-1982.2(23ヵ月) 延べ人月 国内 37.21 現地 27.36 9.85	F/S現地調査(1981年7～9月の2ヵ月間)実施中、カウンターパートに調査手法を技術移転。報告書とりまとめ途中の同年11～12月の10日間、タイ側チーム(2名)を受け入れ、討議・共同作業を実施した。					

外国語名 Agricultural Cooperative Promotion

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1993年 3月

ASE THA/S 308/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック市北都地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	チャオピア河架橋計画 (ラマ六世橋建設計画)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=23バーツ	1) 34,000	内貨分	1) 2) 3)					
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	(1) 道路橋新設 主橋 全長290m、幅員 29.1m (6車線+歩道両側) スパン割り 85m + 120m + 85m = 290m 3スパン (プレシネカンチレバー工法) アプローチ橋 幅員 23.3m (6車線) 橋長合計 650m (2) 鉄道橋新設 幅員 12.5m (複線) 橋長 71.9m (3) 道路新設 幅員 9.4m ~ 5.7m 延長 3,900m (4) その他護岸工、排水溝、ポンプステーション、電気、上水道、電話施設 (延長 5,700m)、公園、駐車場、横断歩道橋、信号等を含む。			(状況) 1983年9月 OECF (10次) 「ラマ6世新橋建設事業 (E/S)」ローン L/A締結 (1.70億円)。 1986年8月 新ラマ6世橋及び取付道路のD/D終了。 1987年9月 OECF (13次) 「新ラマ6世橋建設事業」ローン L/A締結 (55.99億円)。 1988年12月 工事入札予備審査終了。 1989年6月 工事入札。 1989年11月 工事契約。 1990年1月 工事着工命令発令。 1992年9月 完工。 *OECF融資事業内容: ①全長290m (センタースパン120m、サイドスパン各85m) のPCコンクリート橋 ②アプローチ橋 ③鉄道橋 ④ランドスケープ ⑤その他道路工事 ⑥施工監理 このうち借款対象は、外貨資金全額及び内貨資金の一部 (平成4年度現地調査) 本案件は、第5次及び第6次の国家経済社会開発計画に盛り込まれた。				
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件						有	EIRR 1) 20.30 2) 3) FIRR 1) 2) 3)	
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果						【前提条件】 ①将来交通量は1985、1990、2000年の3時点で予測、②標準走行速度50Km/hr、③旅客交通量、貨物交通量は主要関連地点に於けるOD調査より予測。 【開発効果】 ①バンコク都市圏及びその周辺部に於ける自動車交通渋滞の緩和、②中央環状道路容量の飛躍的増加に伴う沿線地区 (住宅、工業地) の開発がある。		
6. 相手国の担当機関	内務省公共事業局 Department of Public Works (PWD), Ministry of Interior	8. S/W締結年月						1) 1983.10-1986.3 2) 3)		
7. 調査の目的	バンコック市内の交通混雑緩和、特に中環状道路の一部としての完成	9. コンサルタント	(株) 千代田コンサルタント 日本海外コンサルタンツ (株)							
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1981.6-1982.3 (10ヵ月) 延べ人月 国内 38.05 現地 3.55 34.50	11. 付帯調査・現地再委託	測量・地質調査		2. 主な理由 ①効果の大きさ：混雑緩和、車両到達時間の短縮による地域経済のより一層の向上。 ②優先度の高さ：Middle Ring Roadの連結によってバンコク首都圏のバランスのとれた開発が期待される。 ③推進体制の強さ：内務省公共事業局 (PWD) はチャオピア河で5橋の工事実績を持つ。 ④我が国民間ベースでのバックアップ：当社によるFinancial Consulting等のバックアップも有効である。					
12. 経費実績	総額 124,023 (千円) コンサルタント経費 116,682	12. 経費実績	5. 技術移転 ①OJT：道路計画及び橋梁計画のノウハウ及びパーソナルコンピューター講座を設定。 ②研修員受け入れ。 ③共同で報告書作成。 ④現地コンサルタントの活用：交通量調査、地形測量、地質調査。		3. 主な情報源 ①②③④					

外国語名 Rama VI Bridge Construction Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 309/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東部海岸 (ラヨーン県、チョンブリー県)			1. プロジェクトの現状(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	東部水資源開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=230円=B23	1) 242,000	内貨分	1) 103,870		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	1) ノンブライ・サブプロジェクト ①貯水池およびダム： 集積面積 426平方km、総貯水容量 200,700千立方m；ダム型式 カットオフトレンチ付アースフィルタイプ、堤頂高 EL.49.0m、ダム高 31.0m、堤頂長 4,000m ②導水施設 マプタブッドへの導水：バイブライン設計流量 3.63立方m、総延長 27.6km マプタブッド～サタヒップへの導水：バイブライン設計流量 毎秒1.09立方m、総延長 21.9km ランチャバンへの導水：バイブライン設計流量 毎秒1.01立方m、総延長 53.0km ③灌漑および排水システム 灌漑面積 3,650ha、灌漑水路延長：幹線水路 46.2km、支線水路 20km、排水システム：排水面積 地区内 21.3平方km・地区外 14.9平方km、幹線排水路延長 6.5km 2) バンポン・サブプロジェクト 貯水池およびダム：集積面積 53平方km、総貯水容量 21,900千立方m；ダム型式 カットオフトレンチ付アースフィルタイプ、堤頂高 EL.86.3m、ダム高 21.5m、堤頂長 2,800m			(状況) 1982年7月 OECF融資L/A 締結(東部臨海地域送水管計画、65.7億円)*1 1982年9月 詳細設計終了(建技研) 1984年6月 完工 1982年7月 OECF融資L/A締結(ノンブライダムE/S、3.2億円)*2 1988年9月 OECF融資L/A締結(ノンブライ建設事業I、43.57億円)*3 1988年11月 OECF融資L/A締結(マプタブッド～サタヒップ送水管建設事業、14.59億円)*4 引き続き、送水管(マプタブッド～サタヒップ)の建設を実施(1991年12月現在) OECF融資事業内容： *1-①ドクライ貯水池・マプタブット間送水管建設(長さ26.5km、直径1,350mm) ②マプタブット・サタヒップ間送水管建設(長さ22km、直径1,000mm)(借款対象は、①の工事費、施工監理費、②の詳細設計にかかるE/S費用) *2-灌漑開発事業(E/S)の一部。ラヨーン川上流にダムを建設して東部臨海地域に工業、生活用水を供給するドクライ貯水池の既存灌漑用水供給の肩代わり洪水調節等を行うもの。 *3-タイ東部ライオン県ノンブライに有効貯水量1億5千万トンのダム及び関連施設の建設(借款対象は資機材、土木工事及び施工監理) *4-タイ東部ライオン県マプタブット、チョンブリー県サタヒップ間に延長22.9km、口径700～900mmの送水管及び関連施設の建設。(借款対象は資機材、土木工事及び施工監理) (平成3年度在外事務所調査) 工事は1989年～1993年の予定で実施中。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					
8. S/W締結年月	1980年 12月	8. 計画事業期間	1)1983.1-1986.11	2)	3)	9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 (株)三祐コンサルタンツ 野村総合研究所(株)
9. コンサルタント		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 10.50	FIRR 1) 4.90	10. 調査団	団員数 11 調査期間 1981.2-1982.3(13ヶ月) 延べ人月 国内 26.54 現地 35.25
10. 調査団		条件又は開発効果	[前提条件] 東部海岸地区における工業開発計画が既計画どおり推進されること [開発効果] 1. 直接便益 ①都市・工業用水の確保 ②灌漑による米・グラウンドナッツ生産 ③洪水調節 2. 間接便益 ①工業発展の促進(ガス分離・石油化学プラント、ソーダ灰プラント、化学肥料プラント、還元鉄プラント、工業団地、深海港等) ②生活水準の向上 ③洪水調節による土地価格の上昇 *上記フィージビリティは1) ノンブライ・サブプロジェクト、2) バンポン・サブプロジェクト 各セクター毎のEIRRは、1. ノンブライ・サブプロジェクト：都市・工業用水 10.4%、灌漑用水 12.1%、洪水調節 3.5%； 2. バンポン・サブプロジェクト：都市・工業用水 8.3%、洪水調節 2.9%				
11. 付帯調査・現地再委託	測量	5. 技術移転	研修員の受け入れ：タイ政府より4人の研修を約3ヶ月行ない、水供給システムの現地見学を主として行った。長期的に見て有効と考える。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	165,176 (千円) 149,826	3. 主要情報源	①②④				

外国語名 East Coast Water Resources Development Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/A 305/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ベチャブリ川流域 (面積 52,600ha、人口192,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ベチャブリかんがい農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=¥230=B23)	1) 233,865	内貨分	1) 163,396		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	ベチャブリ灌漑地区45,000ha及び周辺7,100haの新規開発地を対象とした水路改修、末端施設整備を中心とする灌漑農業の開発。				(状況) タイ国の圃場整備事業推進に対する政策変更により中断している。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 26.00	FIRR ¹⁾		
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	年 月	1) 1987. -1998.	2)		
6. 相手国の担当機関	農業・協同組合省王室灌漑局	9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	3)			
7. 調査の目的	水路改修及び圃場整備の妥当性調査	10. 団員数	11	条件又は開発効果	年間98千トンの初の増産 ・48,700haの水田への改良品種の導入 ・乾期稲栽培の拡大		
8. S/W締結年月	年 月	11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	201,291 (千円) 167,094		
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	201,291 (千円) 167,094		3. 主要情報源 ①②		
10. 団員数	11	11. 付帯調査・現地再委託		2. 主要理由 多額の国家投資を必要とするため事業の優先度が低下している。			
調査期間	1980.11-1982.3(17ヵ月)	11. 付帯調査・現地再委託		2. 主要理由 多額の国家投資を必要とするため事業の優先度が低下している。			
延べ人月	50.73	11. 付帯調査・現地再委託		2. 主要理由 多額の国家投資を必要とするため事業の優先度が低下している。			
国内	18.36	11. 付帯調査・現地再委託		2. 主要理由 多額の国家投資を必要とするため事業の優先度が低下している。			
現地	32.37	11. 付帯調査・現地再委託		2. 主要理由 多額の国家投資を必要とするため事業の優先度が低下している。			

外国語名 Phetchaburi-Kaeng Krachan Irrigated Agriculture Development Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE THA/A 306/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																				
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チェンマイ県及びランブーン県 (灌漑面積 20,000ha)			1. プロジェクトの現況(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																				
2. 調査名	メイクワンかんがい農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 204,400	内貨分	1) 126,600			2) 138,700																		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 223,600	外貨分	3) 77,800	3) 84,900																				
4. 分類番号		1. 土木工事規模	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>天端標高 (m)</th> <th>盛土量 (MCM)</th> <th>ダム高 (m)</th> <th>ダム長 (m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 左岸ダム</td> <td>395.0</td> <td>2.26</td> <td>52.0</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>(2) 主ダム</td> <td>395.0</td> <td>5.58</td> <td>77.0</td> <td>645</td> </tr> <tr> <td>(3) 右岸ダム</td> <td>395.0</td> <td>1.44</td> <td>41.0</td> <td>655</td> </tr> </tbody> </table>					天端標高 (m)	盛土量 (MCM)	ダム高 (m)	ダム長 (m)	(1) 左岸ダム	395.0	2.26	52.0	650	(2) 主ダム	395.0	5.58	77.0	645	(3) 右岸ダム	395.0	1.44	41.0	655
	天端標高 (m)	盛土量 (MCM)					ダム高 (m)	ダム長 (m)																		
(1) 左岸ダム	395.0	2.26	52.0	650																						
(2) 主ダム	395.0	5.58	77.0	645																						
(3) 右岸ダム	395.0	1.44	41.0	655																						
5. 調査の種類	F/S	2. 幹線用水路: 87.4km	3. 支線用水路: 146.6km 4. 水力発電 (1) 設備容量: 3.7MW (2) 年間発生電力量: 16.3GWH 5. 新しい作物体系 米-米、米-落花生、米-大豆、米-スイートコーン、米-たばこ、米-にんにく、米-野菜、大豆-たばこ、大豆-落花生及び龍眼																							
6. 相手国の担当機関	農業・協同組合省王室灌漑局 (RID)	3. 計画事業期間					1) 1976.1-1988.9		2)																	
7. 調査の目的		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 17.70	FIRR 1) 2)	2)																				
8. S/W締結年月	1980年 12月	条件又は開発効果	[条件] 1. 経済費用: 2,521.4百万バーツ (1980年価格) 2. 維持管理費: 17.4百万バーツ/年 (1991年以降) [開発効果] 1. 農業生産の増大 2. 雇用機会の増大 (農業人口14,300) 3. 洪水防衛: 年間洪水被害385軽減 4. 農家収入の増大: 年13,700バーツ/農家 の純益を貯蓄できる。																							
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ (株)	10. 調査団					1. 団員数: 14 2. 調査期間: 1981.2-1982.2 (13ヵ月) 3. 延べ人月: 国内 21.57, 現地 35.32																			
11. 付帯調査・現地再委託		11. 経費実績	①研修員の受け入れ (1名) ②現地調査期間中、灌漑局で数回にわたるセミナーを開催																							
12. 経費実績	総額 193,441 (千円) コンサルタント経費 165,175	12. 調査団					3. 主要情報源 ①②④																			
			(平成3年度在外事務所調査) 工事は1993年完了の予定。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。																							
							2. 主要理由																			
			3. 主要情報源 ①②④																							

外国語名 Mae Kuang Irrigated Agriculture Development Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE THA/A 307/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ベチャブン県バサック河上流域 (バンコク北方330Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	バサック河上流中規模灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=23.0バツ)	1) 195,000	内貨分	1) 107,000 2) 3)					
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	地区: 774-477-774 774-777 774-77 77-77-7777-777 ①灌漑面積 : 5,400ha 5,100ha 1,800ha 1,200ha ②ダムタイプ : 7-7777 7-7777 7-7777 7-7777 堤高 : 38m 57m 38m 35.3m 堤長 : 467m 950m 816m 1,259m ③用水路 : - 105.2km 26.6km 21.2km ④排水路 : - 72.3km 36.7km 20.0km * 計画事業期間は10ヶ年							
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					有	EIRR ¹⁾ 13.90 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)	
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果					[条件] 農業便益は、計画事業実施と未実施の場合の作物からの純収入の差として評価。ダムからの放流水及びロム・サック市への都市用水も便益として計上。 [開発効果] 農作物の収量増、地域住民の生活向上、上水道・生活用水の補給、等。			
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省王室灌漑局 Royal Irrigation Department, Ministry of Agriculture and Cooperatives (RID)	8. S/W締結年月					1981年 4月	計画事業期間	1) 2)	
7. 調査の 目的	バサック河上流の中規模灌漑計画の フィージビリティ・スタディ	9. コンサルタント	日本工営(株) (株)中央開発インターナショナル	9. 調査団	団員数 34 調査期間 1981.8-1983.3(20ヵ月) 延べ人月 国内 72.48 現地 21.06 51.42					
8. S/W締結年月	1981年 4月	10. 調査団		11. 付帯調査・ 現地再委託						
9. コンサルタント		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	188,810 (千円) 175,942	5. 技術移転	調査、スタディー期間中のタイ国政府技術者に対するオン・ザ・ジョブ・トレーニングの実施。					
10. 調査団		11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	188,810 (千円) 175,942					
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	188,810 (千円) 175,942	3. 主な情報源	①②					

外国語名 Upper Pasak Medium Scale Irrigation Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (D/D)

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 403/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク北部ラマ6世橋及びその周辺地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラマ6世橋梁修復計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=26 バーツ	1) 1,353 2) 142 3)	内貨分 外貨分	1) 2) 3) 1,353		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	1. 現況確認調査 1) 測量 2) 河床洗掘状況調査 3) 変状確認調査 4) 土質調査 5) 振動測定 2. 変状原因の解析 3. 補修方針の検討 4. 基本設計 5. 施工法の検討 6. 戦略コストの算定 7. 詳細設計 8. 施工計算書の作成 9. コスト積算 10. 特記仕様書の作成 * 上記予算の1)はCD橋脚修復費、2)は各リセット費 ** 計画事業期間は開始1) 10ヵ月、2) 3ヵ月				
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1981年 3月	計画事業期間	1) 2) 3)	(状況) 短期計画: 自己資金にて実施済み・・・本プロジェクトの目的は一応達成された。 ・橋脚の補修・各の再セットは実施され列車速度の制限は解除された。 ・工事費は合わせて31百万バーツである。 長期計画: ・複線化は道路用新橋との関連で未着手。 ・現在すすめている新ラマ橋建設後、ラマ6世橋を複線化するため、同橋の修復に 必要な経費、複線化工事費用等の予算化に着手した模様。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
5. 調査の種類	D/D	9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無 EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)		
6. 相手国の 担当機関	タイ国鉄 State Railway of Thailand	10. 調査団	団員数 18 調査期間 1982.1-1982.12(11ヵ月) 延べ人月 国内 46.54 現地 35.50 11.04	条件又は開発効果	短期的視野からの対策としては、現在実施している大型車の規制、列車速度制限を継続する。長期的には、橋脚の補修・各の再セット等を実施する。		
7. 調査の 目的	倒壊の危険性のあるラマ6世橋の修復 に関わる入札図書作成のための詳細設 計及びコスト積算等	11. 付帯調査・ 現地再委託	現地土質等調査 潜水夫関係、振動関係、測量 関係、橋脚掘削調査、河床調	5. 技術移転	①②		
8. S/W締結年月	1981年 3月	12. 経費実績	総額 87,560 (千円) コンサルタント経費 81,093	①②	3. 主な情報源		
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会						
10. 調査団	団員数 18 調査期間 1982.1-1982.12(11ヵ月) 延べ人月 国内 46.54 現地 35.50 11.04						
11. 付帯調査・ 現地再委託	現地土質等調査 潜水夫関係、振動関係、測量 関係、橋脚掘削調査、河床調						
12. 経費実績	総額 87,560 (千円) コンサルタント経費 81,093						

外国語名 Rama VI Bridge Rehabilitation Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (D/D)

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

ASE THA/S 404/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国東部ドッククライ～マプタプット間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中
2. 調査名	東部海岸パイプライン建設実施設計	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=230円=23B	1) 39,214	内貨分	1) 13,026 2) 3) 外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容				(状況) 1982年7月 OECF融資 L/A締結* (東部臨海地域送水管計画 65.7億円) 1982年9月 詳細設計完了(建設技研) 1984年11月 完工 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 *OECF融資関連事業: ①ドックライ貯水池・マプタプット間送水管建設(長さ26.5km、直径1,350mm) ②マプタプット・サタヒップ間送水管建設(長さ22km、直径1,000mm) 借款対象は、①の工事費、施工管理費、②の詳細設計にかかるES/S費用	
4. 分類番号		・取水施設(ドッククライ)ポンプ 6基 ・パイプライン 26.5km ・ヘッドタンク 1基 ・受水施設(マプタプット) 受水池他					
5. 調査の種類	D/D						
6. 相手国の 担当機関	王室かんがい局 Royal Irrigation Department (RID)						
7. 調査の 目的	ドックライ貯水池からマプタプット迄の パイプライン建設のための実施設計						
8. S/W締結年月	1980年 10月	計画事業期間	1) 1983.3-1984.8 2) 3)				
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 (株)三祐コンサルタンツ (株)日水コン	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 11.20 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 22 調査期間 1981.11-1982.8(10ヵ月) 延べ人月 国内 87.00 現地 39.00 48.00	条件又は開発効果 ・予備設計に基づいて積算された建設費からあらゆる税金、保険料、補助金及び補償金を差し引き社会経済的機会費用を考慮。 ・東部海岸地域の都市、工業用水、かんがい用水が供給され地域開発が期待される。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	223,594 (千円) 206,221	5. 技術移転	研修員受け入れ: 1982年6月、王室かんがい局より土木設計、建築設計、法律、積算の各部門チーム4人が日本へ派遣され、国内における作業を共同して行った。また、現地ではOIT形式で技術移転がなされた。				
		2. 主な理由				3. 主な情報源	
		①優先度の高さ : 東部海岸工業化計画がタイ政府の優先度が一番高かったこと ②推進体制の強さ : RIDが首相から直接このプロジェクトの推進に任命されたこと				①②④	

外国語名 Dok Krai - Mad Ta Pud Water Pipe Line Project in the East Coast Area

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]